

＜平成 22 年調査結果の概要＞

1 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用

(1) 生産・売上額等(実績)

生産・売上判断D. I. でみると、製造業は平成 21 年 10～12 月期で 17 ポイント、22 年 1～3 月期で 25 ポイント、22 年 4～6 月期で 16 ポイント、22 年 7～9 月期で 11 ポイントとプラスが続いた。

卸売業、小売業は 21 年 10～12 月期でマイナス 16 ポイント、22 年 1～3 月期でマイナス 8 ポイント、22 年 4～6 月期でマイナス 5 ポイント、22 年 7～9 月期でマイナス 1 ポイントとマイナスが続いた。

サービス業は 21 年 10～12 月期でマイナス 17 ポイント、22 年 1～3 月期でマイナス 17 ポイント、22 年 4～6 月期でマイナス 10 ポイント、22 年 7～9 月期でマイナス 10 ポイントとマイナスが続いた。(第 1 図、第 1 表)

(2) 所定外労働時間(実績)

所定外労働時間判断D. I. でみると、製造業は平成 21 年 10～12 月期で 14 ポイント、22 年 1～3 月期で 21 ポイント、22 年 4～6 月期で 19 ポイント、22 年 7～9 月期で 13 ポイントとプラスが続いた。

卸売業、小売業は 21 年 10～12 月期でマイナス 13 ポイント、22 年 1～3 月期でマイナス 1 ポイント、22 年 4～6 月期でマイナス 4 ポイントとなり、22 年 7～9 月期で 2 ポイントとプラスに転じた。

サービス業は 21 年 10～12 月期で 3 ポイント、22 年 1～3 月期でマイナス 2 ポイント、22 年 4～6 月期で 0 ポイント、22 年 7～9 月期でマイナス 6 ポイントとなった。(第 2 図、第 1 表)

(3) 正社員等雇用(実績)

正社員等雇用判断D. I. でみると、製造業は平成 21 年 10～12 月期でマイナス 8 ポイント、22 年 1～3 月期でマイナス 3 ポイント、22 年 4～6 月期でマイナス 4 ポイント、22 年 7～9 月期でマイナス 4 ポイントとマイナスが続いた。

卸売業、小売業は 21 年 10～12 月期でマイナス 8 ポイント、22 年 1～3 月期でマイナス 5 ポイント、22 年 4～6 月期でマイナス 13 ポイント、22 年 7～9 月期でマイナス 4 ポイントとマイナスが続いた。

サービス業は 21 年 10～12 月期でマイナス 13 ポイント、22 年 1～3 月期でマイナス 14 ポイント、22 年 4～6 月期でマイナス 20 ポイント、22 年 7～9 月期でマイナス 5 ポイントとなった。(第 3 図、第 1 表)

(4) パートタイム雇用(実績)

パートタイム雇用判断D. I. でみると、製造業は平成 21 年 10～12 月期でマイナス 2 ポイント、22 年 1～3 月期でマイナス 2 ポイント、22 年 4～6 月期でマイナス 2 ポイント、22 年 7～9 月期でマイナス 3 ポイントとマイナスが続いた。

卸売業、小売業は 21 年 10～12 月期でマイナス 10 ポイント、22 年 1～3 月期でマイナス 1 ポイント、22 年 4～6 月期でマイナス 10 ポイント、22 年 7～9 月期でマイナス 12 ポイントとマイナスが続いた。

サービス業は 21 年 10～12 月期でマイナス 10 ポイント、22 年 1～3 月期でマイナス 9 ポイント、22 年 4～6 月期でマイナス 13 ポイント、22 年 7～9 月期でマイナス 9 ポイントとマイナスが続いた。(第 4 図、第 1 表)

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

正社員等労働者過不足判断D. I. を調査産業計でみると、平成 22 年 2 月期でマイナス 5 ポイント、22 年 5 月期でマイナス 3 ポイント、22 年 8 月期で 0 ポイント、22 年 11 月期で 3 ポイントと不足に転じた(第 5 図、第 2-1 表)。

(2) パートタイム労働者

パートタイム労働者過不足判断D. I. を調査産業計でみると、平成 22 年 2 月期で 2 ポイント、22 年 5 月期で 6 ポイント、22 年 8 月期で 7 ポイント、22 年 11 月期で 8 ポイントと不足が続いた(第 5 図、第 2-1 表)。

(3) 職種別労働者

職種別労働者過不足判断D. I. をみると、管理、事務が各調査月で、過剰となった(第 2-2 表)。

3 雇用調整

何らかの雇用調整を実施した事業所割合を調査産業計でみると、平成 21 年 10～12 月期で 43%、22 年 1～3 月期で 44%、22 年 4～6 月期で 40%となり、22 年 7～9 月期で 36 %となった。

雇用調整の実施の方法としては、各調査月とも、調査産業計で「残業規制」の割合が最も多い。(第 6 図、第 4 表(2-1)、第 4 表(2-2))

4 中途採用

「中途採用あり」とした事業所割合を調査産業計(実績)でみると、平成 21 年 10～12 月期で 47%、22 年 1～3 月期で 46%、22 年 4～6 月期で 48%、22 年 7～9 月期で 49%となった(第 7 図、第 5 表(2-1)、第 5 表(2-2))。

< 2 月調査結果の要旨 >

・平成 22 年新規学卒者の採用内定状況

平成 22 年新規学卒者の「採用内定あり」の事業所の割合を前年と比べると、調査産業計では各学歴で前年を下回った(第 8 図、第 6 表)。

・正社員以外の労働者からの正社員への登用の状況

(1) 登用実績

過去 1 年間に正社員以外の労働者から正社員への登用を実施した事業所の割合は、調査産業計では、「登用実績あり」が 31%、「登用実績なし」が 67%となった(第 7 表)。

(2) 登用の年齢

「登用実績あり」のうち、調査産業計では「登用にあって上限はなかった」事業所の割合は 82%となった(第 7 表)。

(3) 今後の登用について

「登用実績あり」の事業所の今後の方針は、調査産業計では「登用していきたい」(43%)が最も多くなった。登用実績なしの事業所の今後の方針は、調査産業計では、「現在のところ未定」(54%)が最も多くなった。(第 8 表)

< 5 月調査結果の要旨 >

・平成 23 年新規学卒者の採用計画等

(1) 採用計画

23 年新規学卒者の採用予定数の 22 年との増減をみると、「増加」とする事業所割合が、いずれも前年の調査を上回った(第 9 図、第 9 表)。

(2) 採用予定数の増加理由

23 年新規学卒者の採用予定数を「増加」とする理由(複数回答)を学歴別にみると、高校卒では「年齢等人員構成の適正化」が最も多くなっており、高専・短大卒、大学卒(文科系)、大学卒(理科系)、専修学校卒では「長期的に育成することが必要な基幹的業務を行う者の確保」の割合が最も多くなっている(第 10 表)。

(3) 採用予定数の減少理由

23 年新規学卒者の採用予定数を「減少」とする理由(複数回答)を学歴別にみると、すべての学歴で、「人件費の抑制・要員管理の見直し」が最も多くなっている(第 11 表)。

< 8 月調査結果の要旨 >

・ 既卒者の募集採用

(1) 既卒者の応募受付状況

過去 1 年間（平成 21 年 8 月～平成 22 年 7 月まで）に、正社員を募集する際の既卒者の応募受付状況をみると、「応募可能だった」とする事業所割合は、調査産業計で新規学卒者採用枠が 25%、中途採用者採用枠が 33%となった。既卒者に対して「正社員の募集がなかった」事業所割合は、新規学卒者採用枠が 27%、中途採用者枠が 32%となった。（第 10 図、第 12 表）

(2) 応募を受け付けた既卒者の年齢

新規学卒者採用枠に応募可能だった既卒者の応募年齢をみると、「上限がある」事業所割合は、調査産業計で 50%、このうち上限年齢を「24 歳以下」とする割合が 56%となっている（第 13 表）。

(3) 応募時における既卒者の卒業後の経過期間の上限

新規学卒者採用枠に応募可能だった既卒者の卒業後の経過期間の上限をみると、「上限がある」事業所割合は、調査産業計で 30%、このうち、上限期間を「1 年以内」とする事業所割合は 50%となっている（第 14 表）。

・ 新規学卒者採用枠の募集時期

過去 1 年間（平成 21 年 8 月から平成 22 年 7 月まで）に新規学卒者採用枠で正社員を「募集した」事業所割合は、調査産業計で 41%となっている。

また、募集した事業所について、その募集時期をみると、調査産業計では「春季の一括採用のみ」とする割合が 79%となっており、次いで「年間を通して随時」14%、「春季と秋季」7%の順となっている。（第 15 表）

< 11 月調査結果の要旨 >

・ 事業の見直しと雇用面での対応状況

(1) 事業の見直し実施状況

過去 1 年間に事業の見直し（拡大・縮小・合理化等）を「実施した」事業所は、調査産業計で 24%となった。今後 1 年間に事業の見直しを「実施する予定」の事業所は、調査産業計で 17%となっている。（第 16 表）

(2) 事業の見直し方法

過去 1 年間に実施した事業の見直し方法（複数回答）は、調査産業計で「不採算事業部門の縮小」が 6%最も多くなった。

今後 1 年間に実施する予定の事業の見直し方法（複数回答）は、調査産業計で「新規部門（市場）への進出」、「製品・サービスの高付加価値化」、「製品・サービスの生産・提供システムの見直し」が 5%と最も多くなった。（第 17 表）

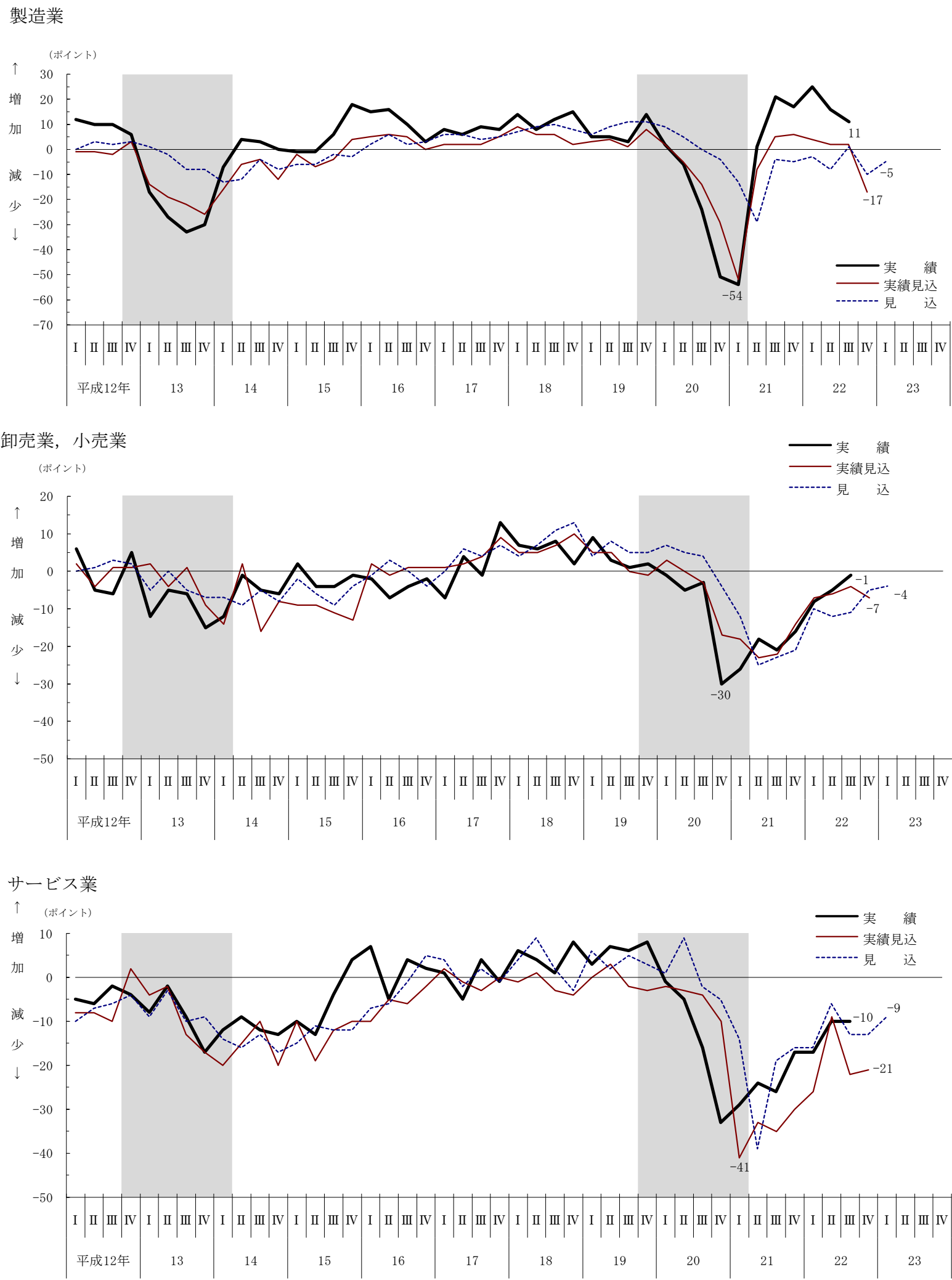
(3) 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法

過去 1 年間に実施した事業の見直しに伴う雇用面での対応方法（複数回答）は、調査産業計で「配置転換」10%がと最も多くなった。

今後 1 年間に実施予定の事業の見直しに伴う雇用面での対応方法（複数回答）は、調査産業計で「配置転換」が 7%と最も多くなった。（第 11 図、第 18 表）

統計図表

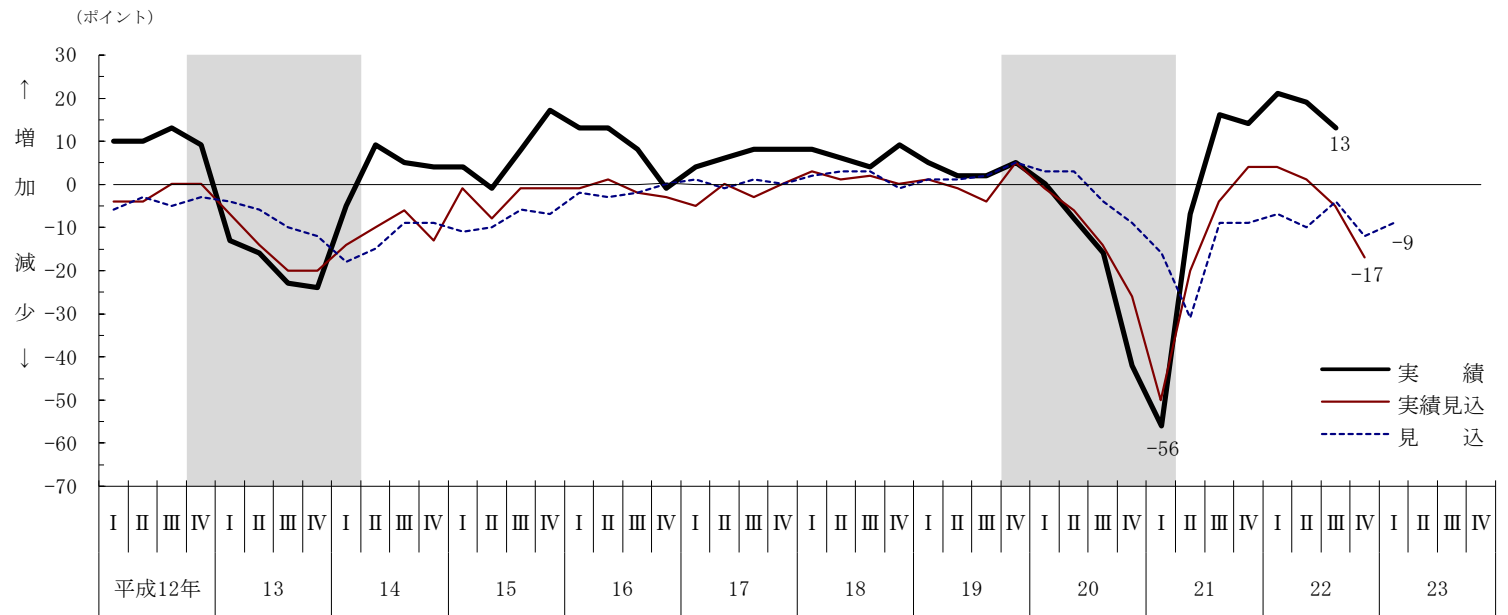
第1図 生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)の推移



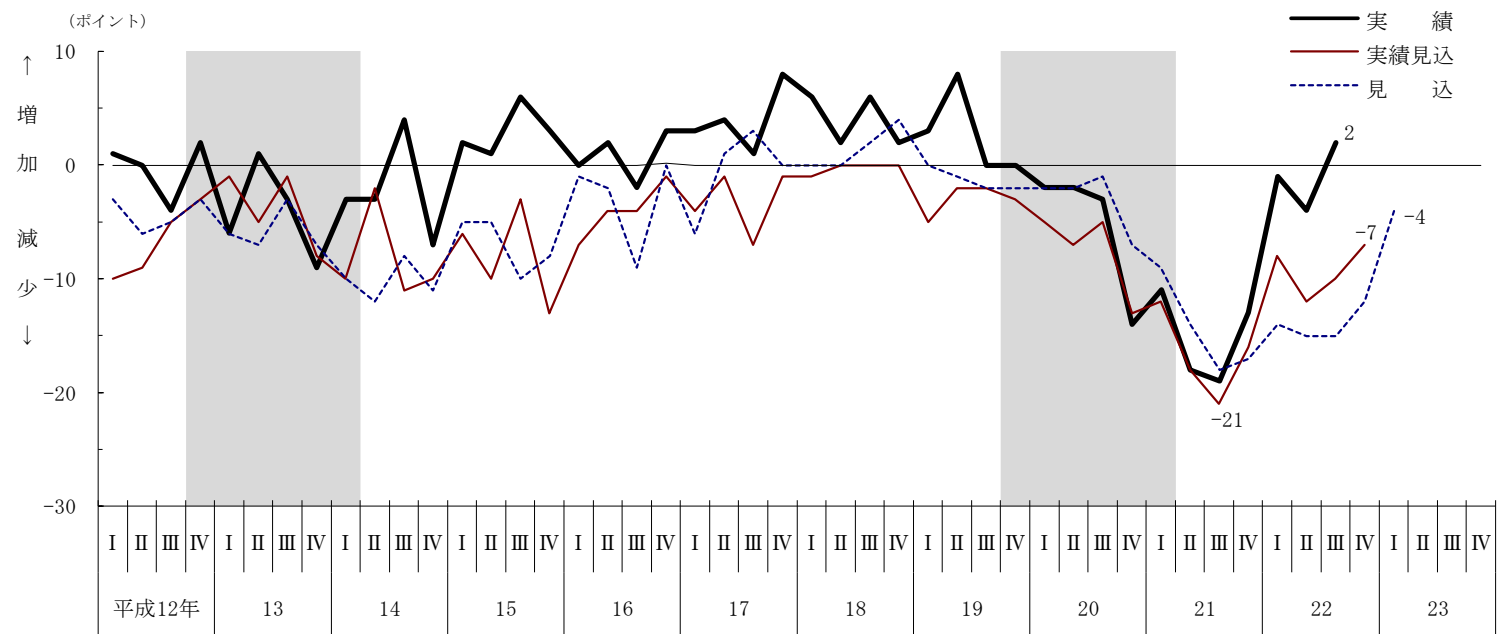
注： 網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期（ただし、平成19年10月を景気の山とし、平成21年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定、以下同じ）。

第2図 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)の推移

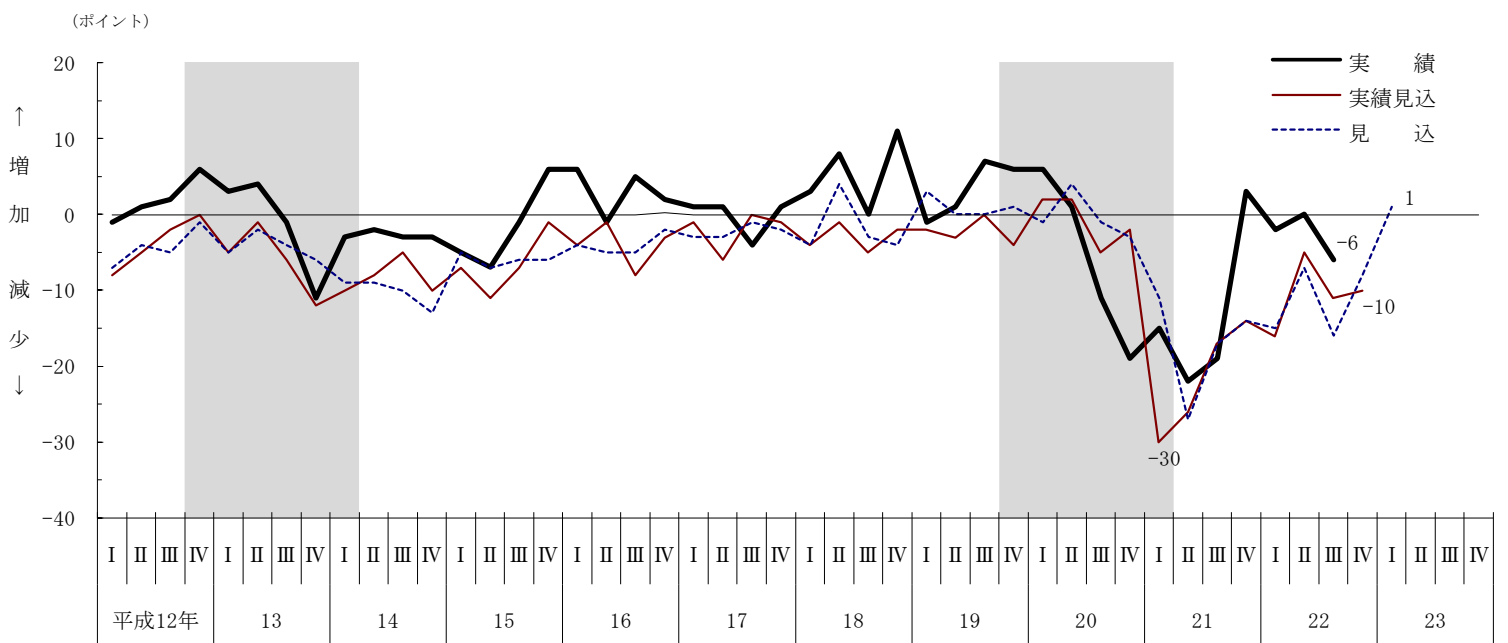
製造業



卸売業、小売業

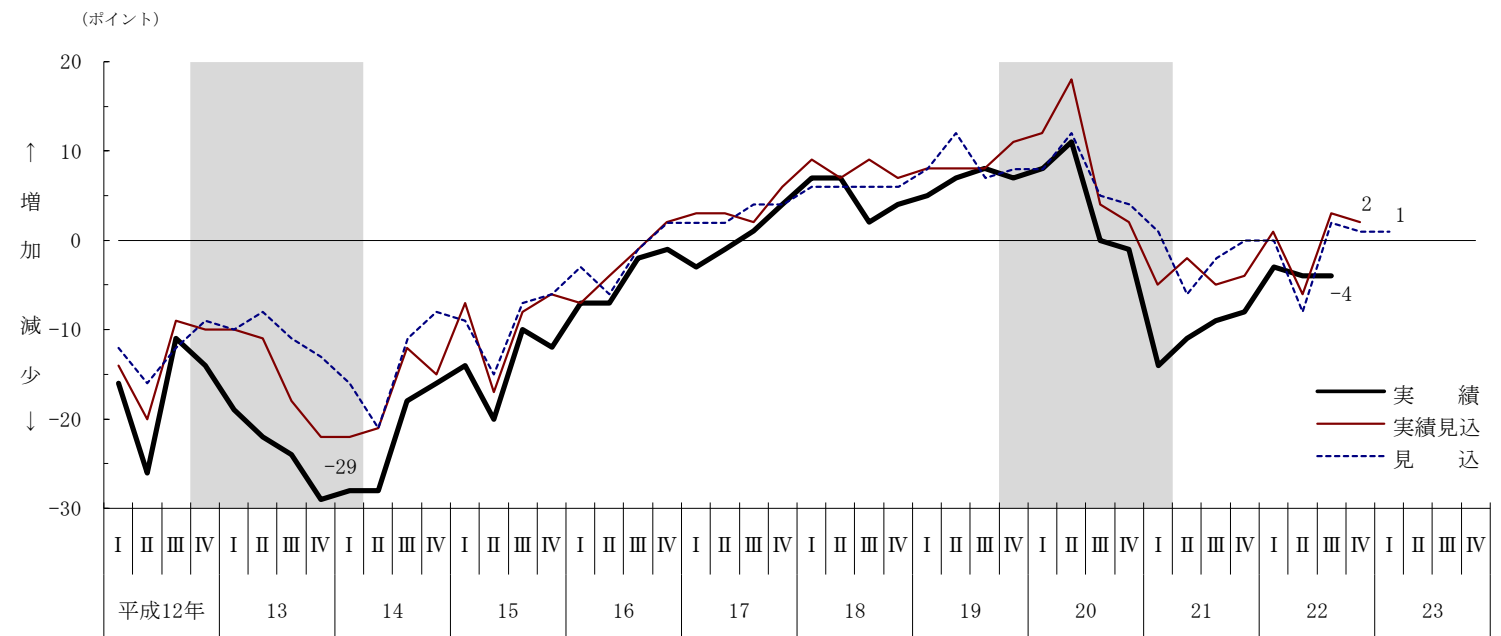


サービス業

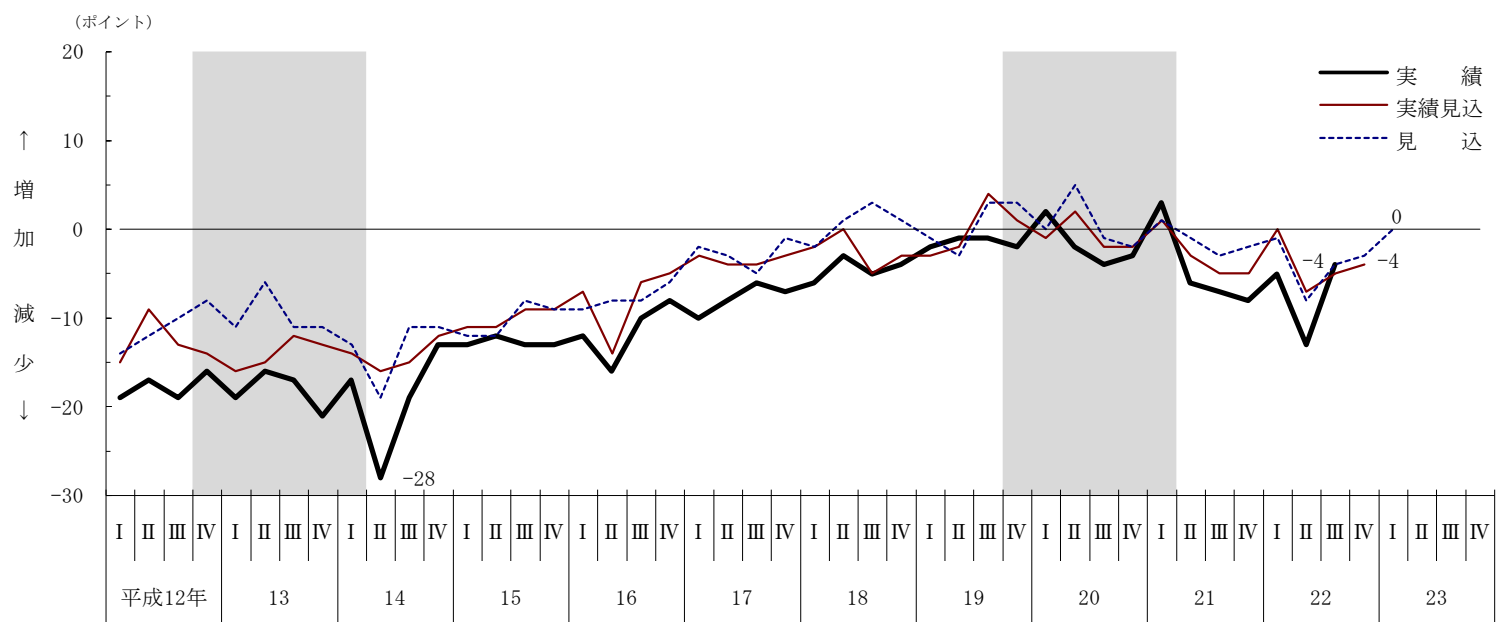


第3図 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

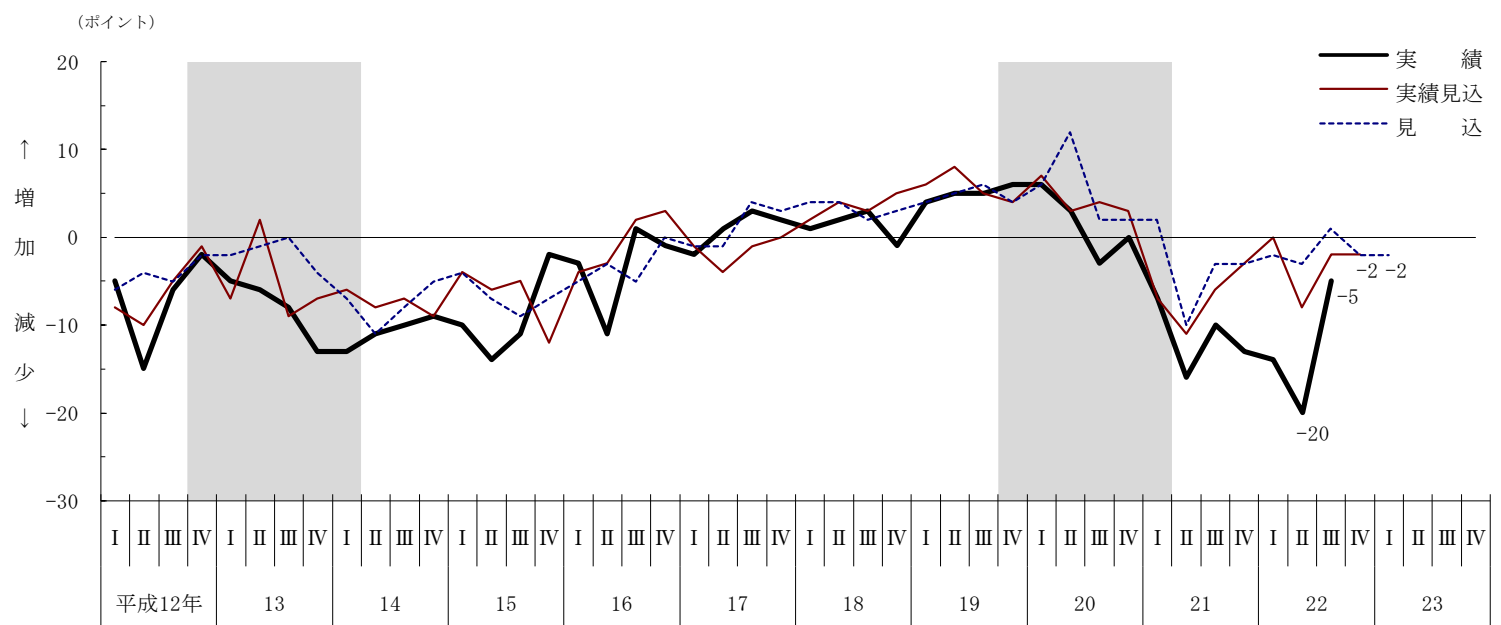
製造業



卸売業，小売業

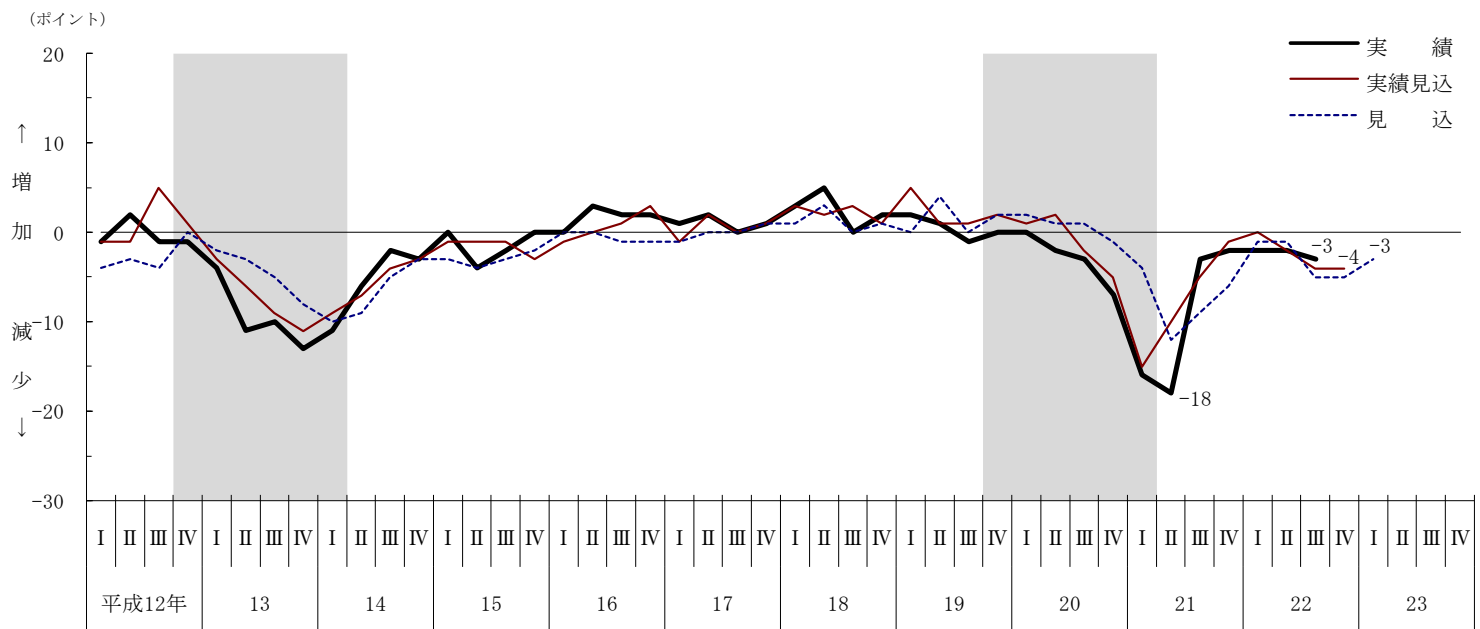


サービス業

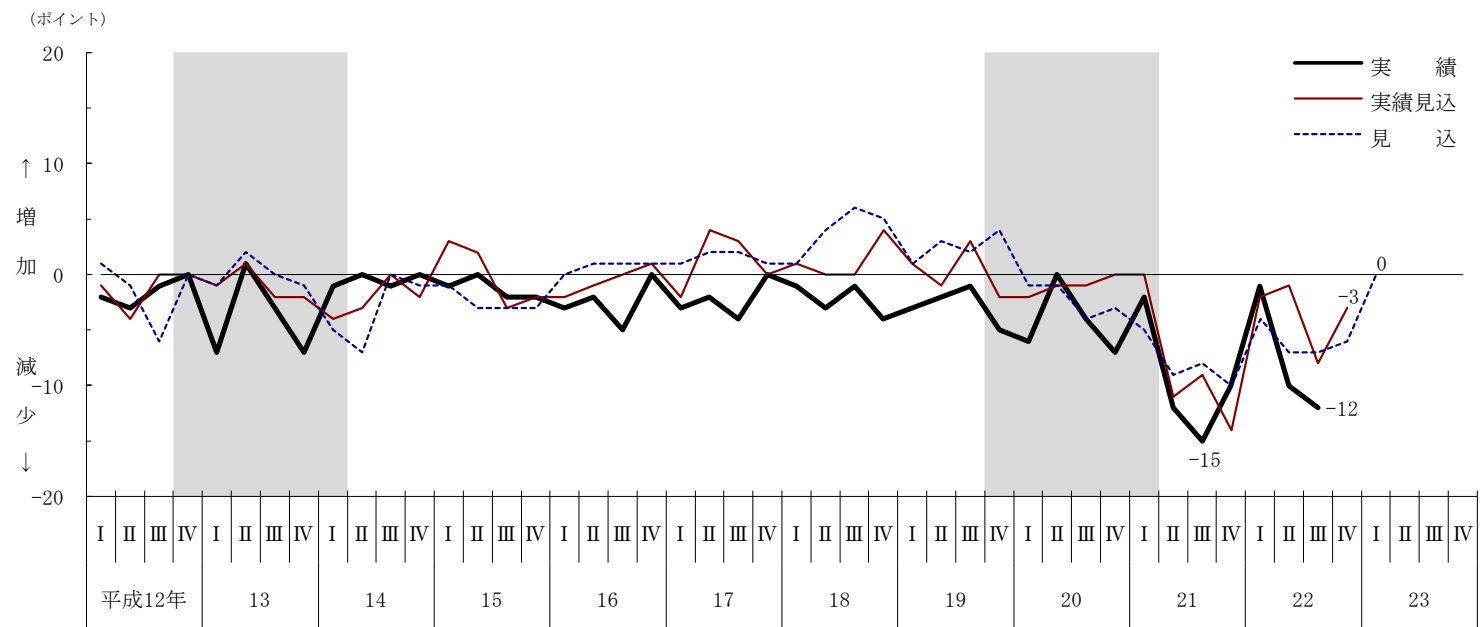


第4図 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

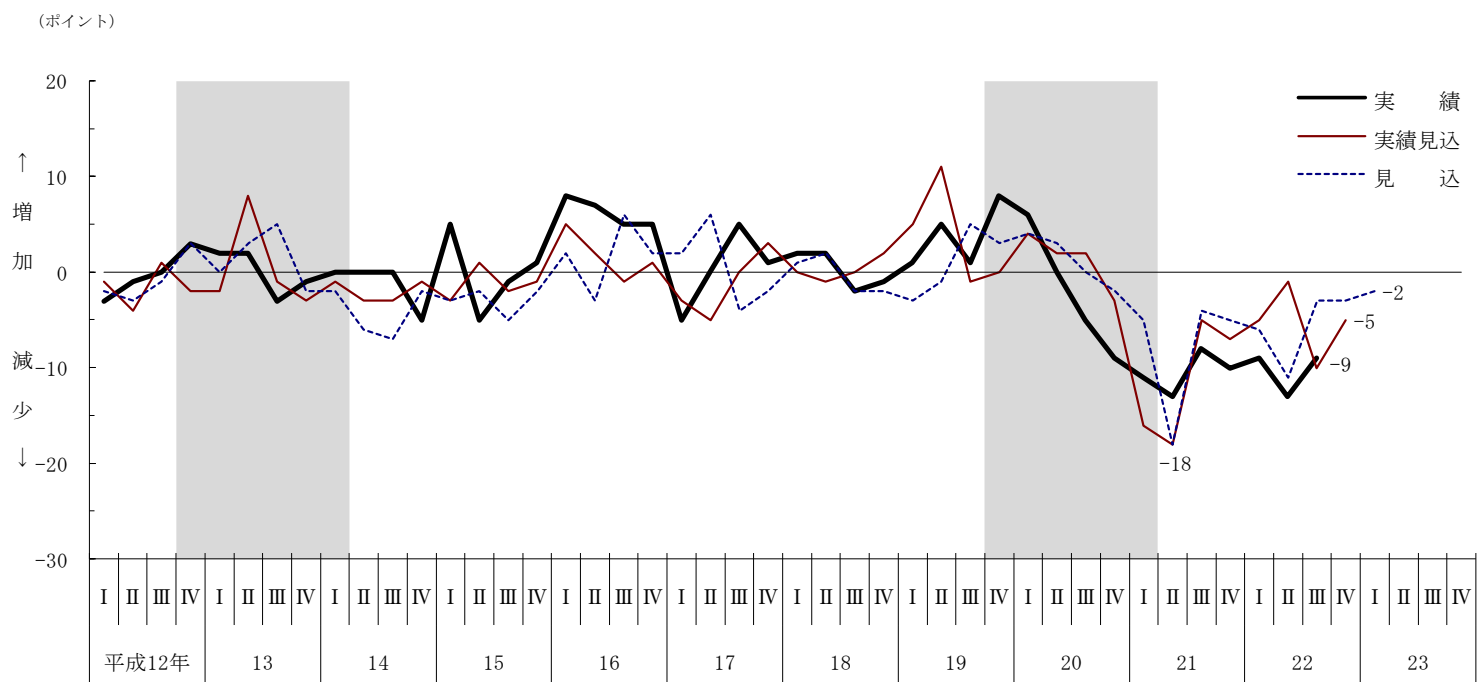
製造業



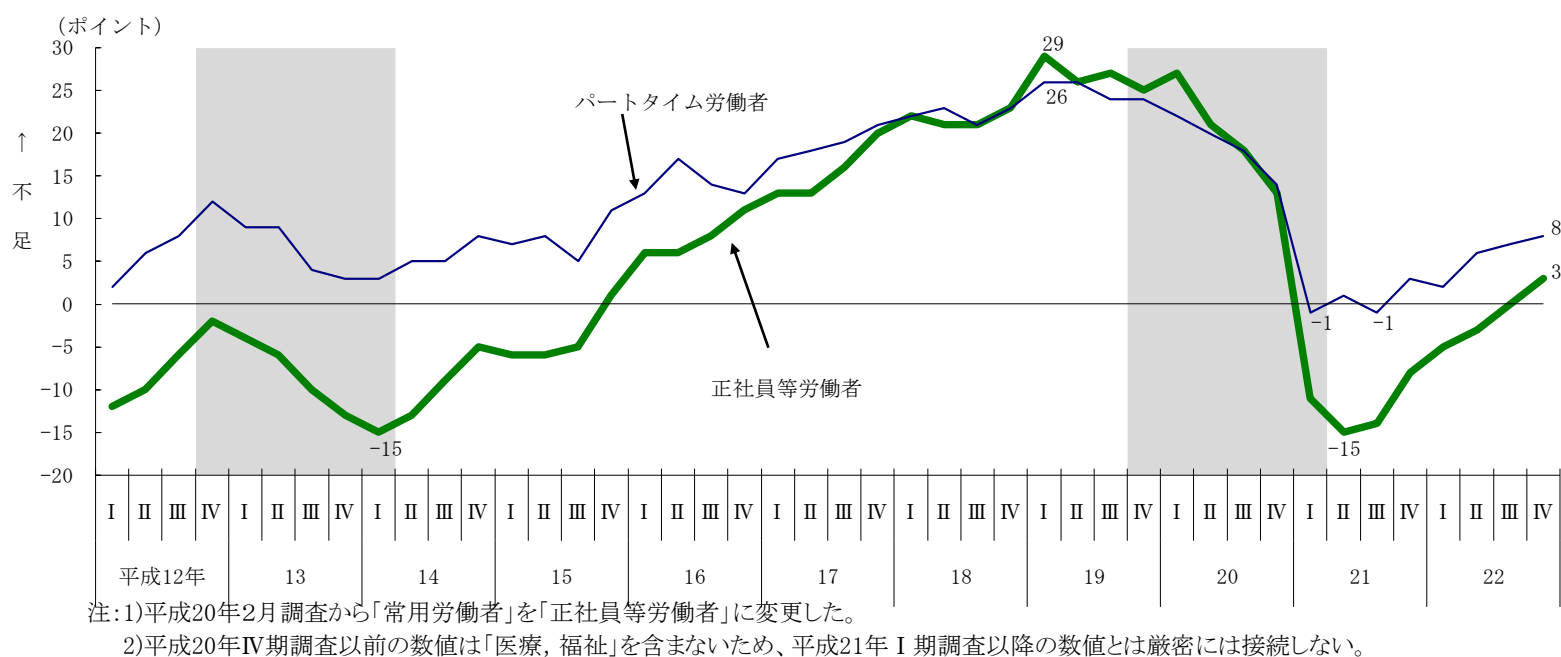
卸売業，小売業



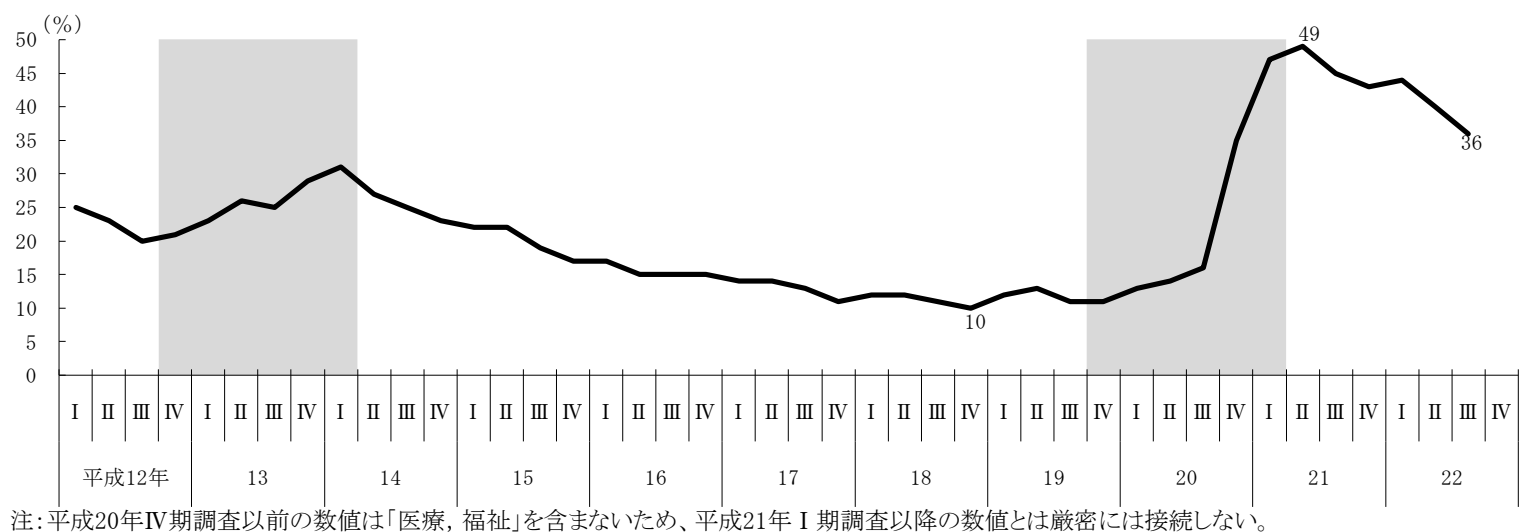
サービス業



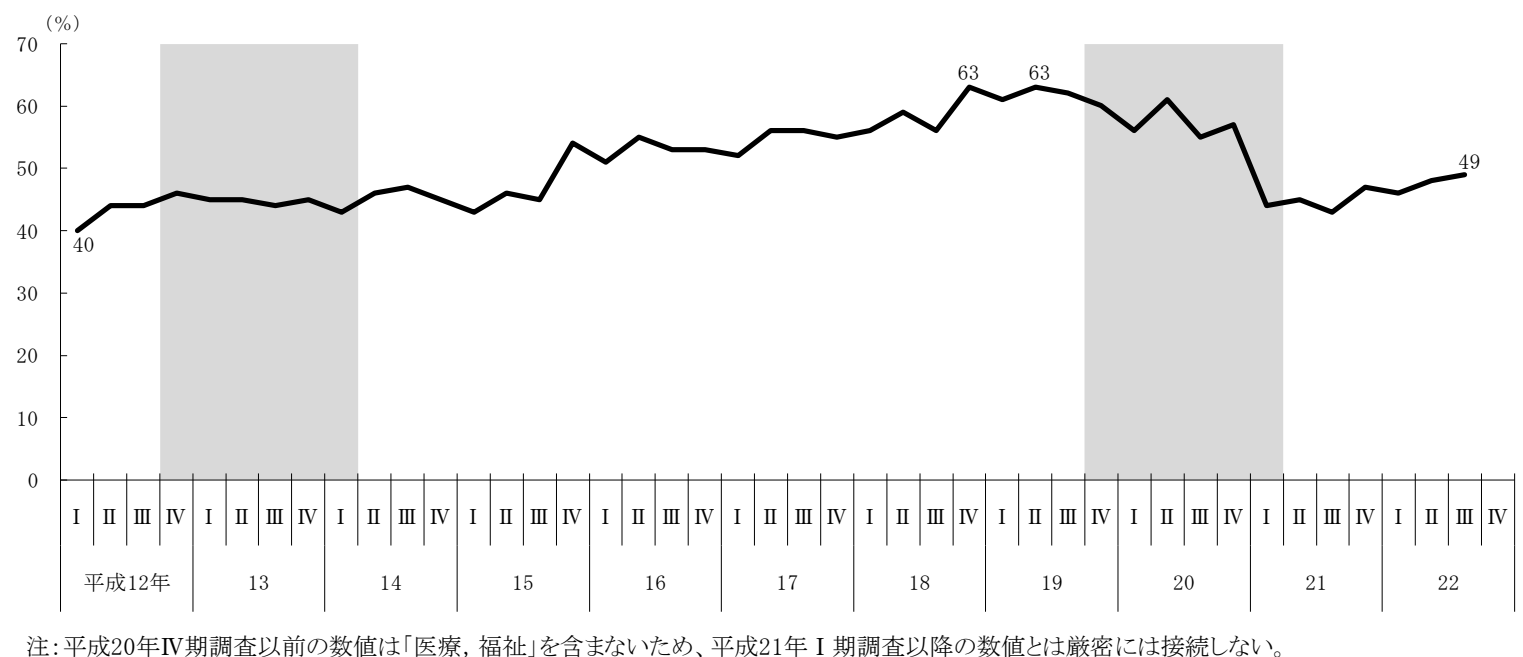
第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移（調査産業計）



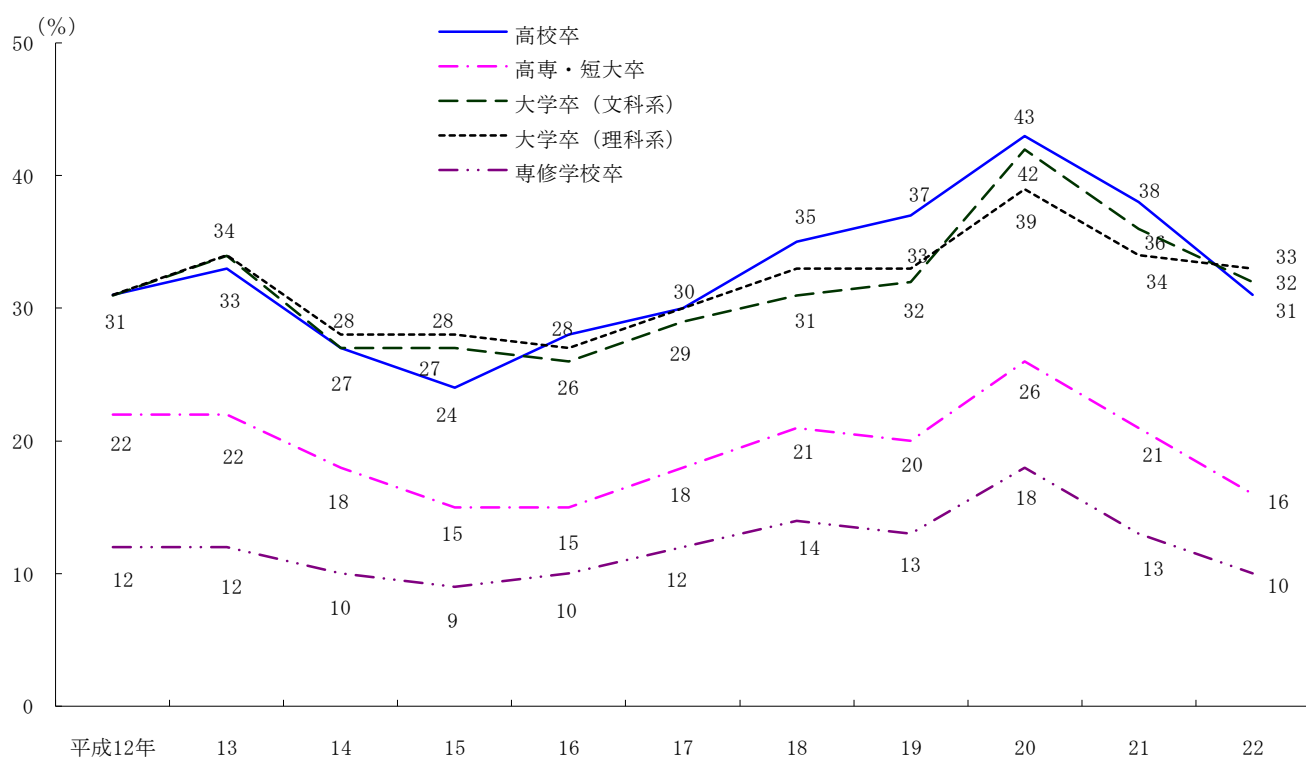
第6図 雇用調整実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



第7図 中途採用の時期別実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)

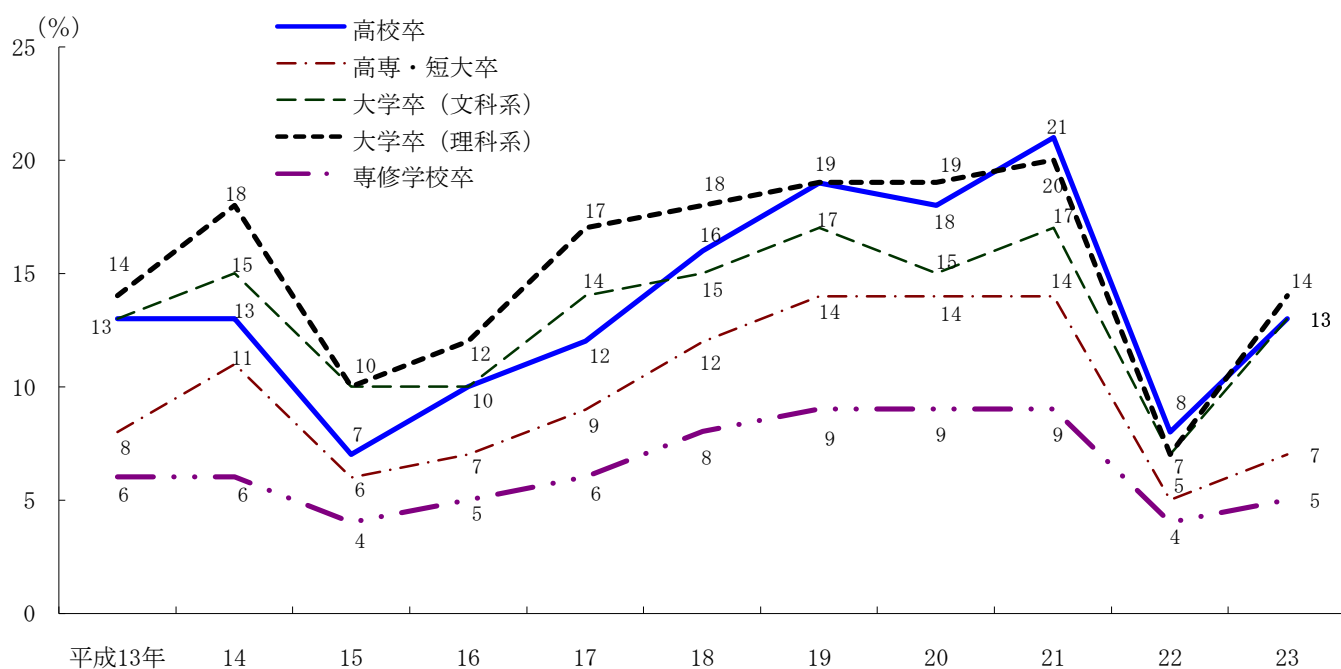


第8図 新規学卒者採用内定ありの事業所割合の推移（調査産業計）（2月調査）



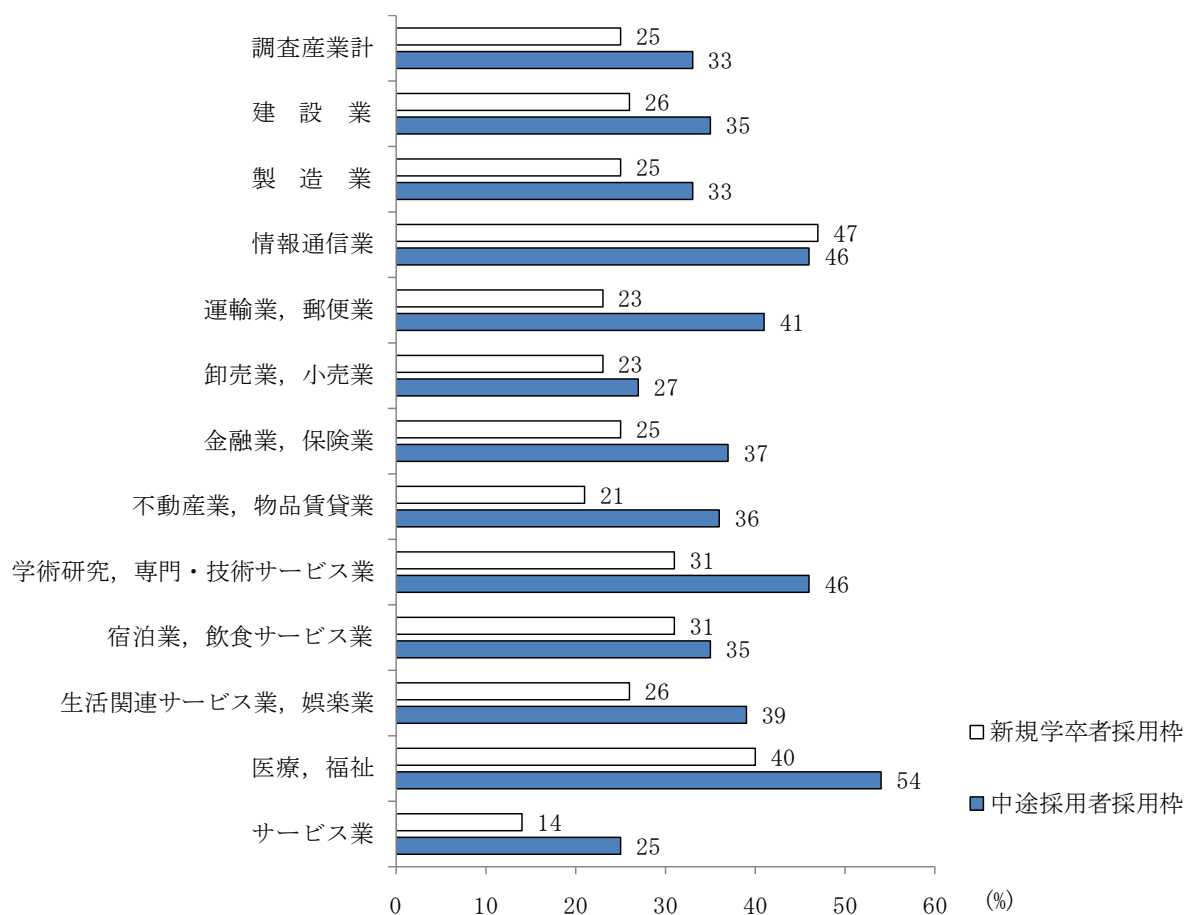
注：平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。

第9図 新規学卒採用予定者数の学歴別増加事業所割合の推移（調査産業計）（5月調査）

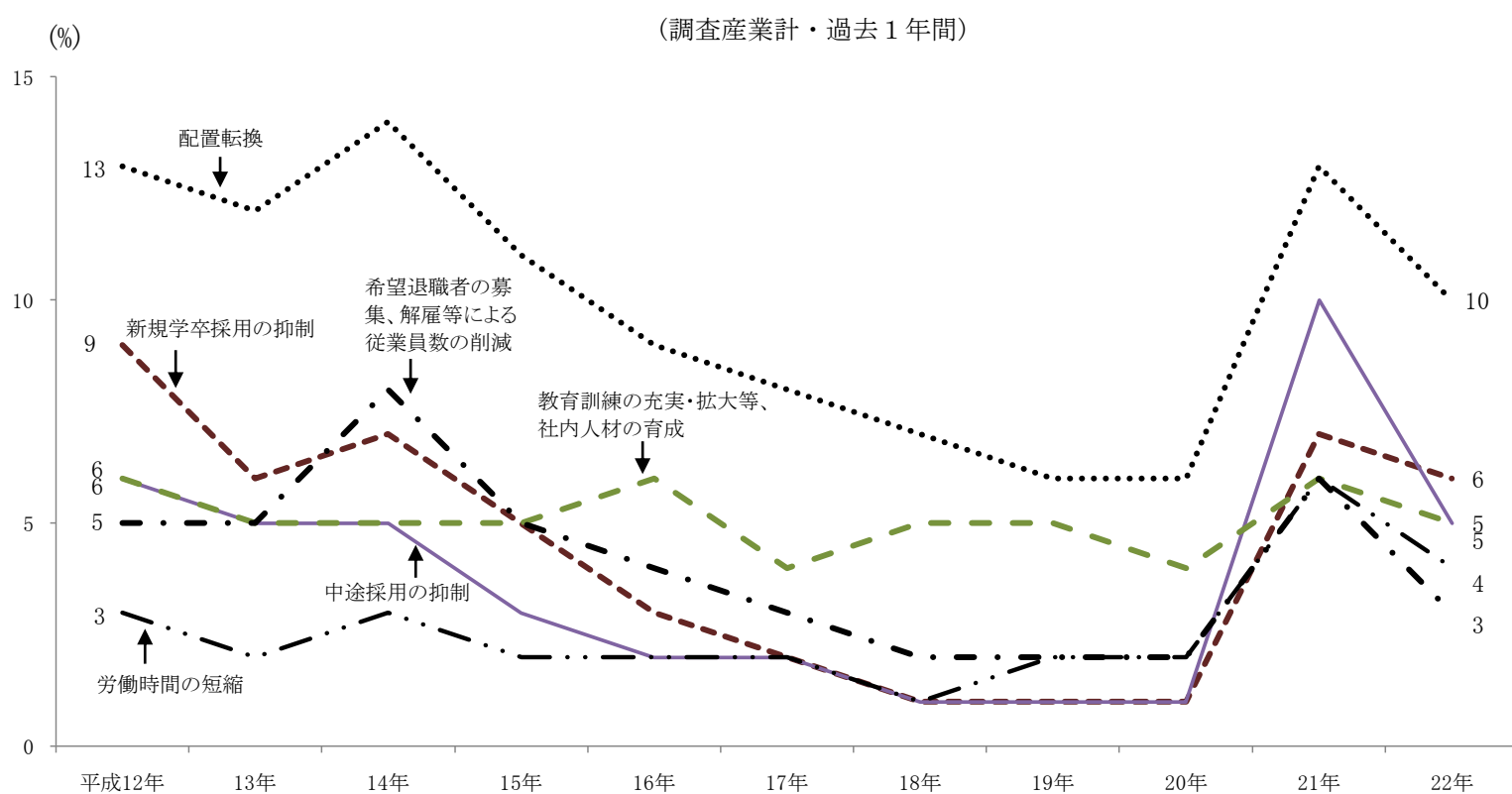


注：平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年5月調査以降の数値とは厳密には接続しない。

第10図 正社員の募集に既卒者が「応募可能だった」事業所割合（8月調査）



第11図 事業の見直しに伴う雇用面での主な対応方法別事業所数の割合の推移（複数回答）（11月調査）



注：平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年11月調査以降の数値とは厳密には接続しない。

付属統計表

第1表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.(季節調整値)の推移

(単位:ポイント)

産業、時期		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者		
		見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績
調査産業計	21年 4～6月	△ 28	△ 18	△ 12	△ 23	△ 20	△ 13	△ 5	△ 4	△ 8	△ 11	△ 10	△ 12	△ 30	△ 30	△ 31
	7～9	△ 15	△ 13	△ 3	△ 13	△ 10	△ 2	△ 2	△ 3	△ 8	△ 7	△ 5	△ 8	△ 21	△ 21	△ 18
	10～12	△ 15	△ 10	△ 4	△ 14	△ 10	△ 1	△ 1	△ 4	△ 7	△ 6	△ 6	△ 5	△ 21	△ 16	△ 14
	22年 1～3	△ 9	△ 4	6	△ 9	△ 3	9	0	2	△ 5	△ 3	0	△ 1	△ 18	△ 12	△ 4
	4～6	△ 10	△ 4	1	△ 11	△ 6	7	△ 7	△ 6	△ 10	△ 4	△ 2	△ 4	△ 13	△ 10	△ 4
	7～9	△ 5	△ 4	2	△ 8	△ 6	6	0	1	△ 5	△ 4	△ 5	△ 5	△ 15	△ 9	△ 9
	10～12	△ 9	△ 14		△ 10	△ 13		0	0		△ 5	△ 3		△ 14	△ 11	
製造業	23年 1～3	△ 5			△ 5			0			△ 1			△ 12		
	21年 4～6月	△ 29	△ 8	1	△ 31	△ 20	△ 7	△ 6	△ 2	△ 11	△ 12	△ 10	△ 18	△ 39	△ 33	△ 43
	7～9	△ 4	5	21	△ 9	△ 4	16	△ 2	△ 5	△ 9	△ 9	△ 5	△ 3	△ 23	△ 24	△ 17
	10～12	△ 5	6	17	△ 9	4	14	0	△ 4	△ 8	△ 6	△ 1	△ 2	△ 25	△ 18	△ 12
	22年 1～3	△ 3	4	25	△ 7	4	21	0	1	△ 3	△ 1	0	△ 2	△ 18	△ 12	3
	4～6	△ 8	2	16	△ 10	1	19	△ 8	△ 6	△ 4	△ 1	△ 2	△ 2	△ 17	△ 5	1
	7～9	1	2	11	△ 4	△ 5	13	2	3	△ 4	△ 5	△ 4	△ 3	△ 14	△ 7	△ 2
卸売業， 小売業	10～12	△ 10	△ 17		△ 12	△ 17		1	2		△ 5	△ 4		△ 15	△ 11	
	23年 1～3	△ 5			△ 9			1			△ 3			△ 11		
	21年 4～6月	△ 25	△ 23	△ 18	△ 14	△ 18	△ 18	△ 1	△ 3	△ 6	△ 9	△ 11	△ 12	△ 23	△ 28	△ 26
	7～9	△ 23	△ 22	△ 21	△ 18	△ 21	△ 19	△ 3	△ 5	△ 7	△ 8	△ 9	△ 15	△ 23	△ 29	△ 24
	10～12	△ 21	△ 14	△ 16	△ 17	△ 16	△ 13	△ 2	△ 5	△ 8	△ 10	△ 14	△ 10	△ 21	△ 26	△ 27
	22年 1～3	△ 10	△ 7	△ 8	△ 14	△ 8	△ 1	△ 1	0	△ 5	△ 4	△ 2	△ 1	△ 20	△ 9	△ 10
	4～6	△ 12	△ 6	△ 5	△ 15	△ 12	△ 4	△ 8	△ 7	△ 13	△ 7	△ 1	△ 10	△ 15	△ 15	△ 11
医療， 福祉	7～9	△ 11	△ 4	△ 1	△ 15	△ 10	2	△ 4	△ 5	△ 4	△ 7	△ 8	△ 12	△ 20	△ 18	△ 17
	10～12	△ 5	△ 7		△ 12	△ 7		△ 3	△ 4		△ 6	△ 3		△ 20	△ 21	
	23年 1～3	△ 4			△ 4			0			0			△ 13		
サービス業	21年 4～6月	20	15	29	△ 3	0	11	17	17	20	5	7	3	△ 20	△ 35	△ 13
	7～9	5	7	6	△ 2	1	0	2	4	5	3	3	6	△ 24	△ 10	△ 4
	10～12	5	△ 1	△ 3	3	△ 2	4	4	6	8	1	0	3	△ 12	△ 19	△ 6
	22年 1～3	△ 7	△ 15	△ 18	△ 3	△ 6	△ 2	0	0	△ 6	4	4	0	△ 17	△ 4	△ 5
	4～6	10	18	7	4	2	4	16	20	17	9	17	9	△ 5	△ 10	△ 7
	7～9	12	3	15	△ 1	2	5	6	11	1	9	10	5	△ 16	△ 14	1
	10～12	5	1		△ 1	△ 1		8	6		9	10		△ 13	△ 23	
製造業	23年 1～3	△ 9			△ 4			0			6			△ 19		
消費関連業種	21年 4～6月	△ 15	△ 20	△ 13	△ 18	△ 21	△ 15	△ 1	4	△ 1	△ 7	△ 6	△ 6	△ 19	△ 22	△ 26
	7～9	△ 15	△ 9	△ 4	△ 12	△ 15	△ 1	1	△ 1	△ 2	△ 7	△ 3	1	△ 25	△ 21	△ 25
	10～12	△ 15	△ 15	△ 3	△ 13	△ 14	△ 4	1	△ 3	△ 7	△ 6	△ 6	△ 4	△ 24	△ 27	△ 19
	22年 1～3	△ 8	△ 5	3	△ 7	△ 4	7	3	0	△ 5	△ 1	1	△ 7	△ 15	△ 10	2
	4～6	△ 12	2	5	△ 12	△ 6	5	△ 2	5	0	△ 1	△ 6	0	△ 18	△ 6	△ 6
	7～9	△ 4	△ 7	△ 3	△ 13	△ 6	2	△ 1	2	△ 7	△ 6	△ 5	△ 3	△ 15	△ 13	△ 6
	10～12	△ 2	△ 9		1	△ 11		△ 2	△ 1		△ 6	△ 2		△ 16	△ 13	
素材関連業種	23年 1～3	0			△ 4			0			△ 4			△ 13		
機械関連業種	21年 4～6月	△ 33	△ 9	7	△ 35	△ 24	△ 4	△ 12	△ 6	△ 12	△ 16	△ 12	△ 13	△ 36	△ 28	△ 37
	7～9	1	9	29	△ 9	3	18	△ 9	△ 8	△ 12	△ 4	△ 4	△ 3	△ 14	△ 14	△ 13
	10～12	△ 6	0	14	△ 7	5	13	△ 4	△ 6	△ 12	△ 3	3	0	△ 22	△ 13	△ 5
	22年 1～3	4	9	32	△ 2	5	18	△ 2	△ 1	△ 1	0	1	△ 1	△ 15	△ 9	6
	4～6	△ 5	5	11	△ 6	1	20	△ 7	2	△ 1	0	△ 3	0	△ 21	△ 5	△ 7
	7～9	2	4	12	△ 2	△ 9	9	3	2	△ 2	△ 2	△ 3	△ 9	△ 14	△ 9	△ 4
	10～12	△ 7	△ 18		△ 12	△ 14		0	1		△ 5	△ 6		△ 18	△ 16	
業	23年 1～3	△ 6			△ 12			△ 1			△ 6			△ 12		
	21年 4～6月	△ 32	0	3	△ 33	△ 18	△ 5	△ 4	△ 1	△ 14	△ 16	△ 16	△ 28	△ 48	△ 41	△ 50
	7～9	△ 4	7	32	△ 7	△ 2	21	0	△ 4	△ 11	△ 11	△ 7	△ 6	△ 28	△ 27	△ 18
	10～12	△ 3	22	27	△ 9	10	25	2	△ 4	△ 7	△ 8	△ 2	△ 1	△ 26	△ 18	△ 12
	22年 1～3	△ 4	6	33	△ 9	6	27	0	3	△ 4	△ 3	0	1	△ 22	△ 16	0
	4～6	△ 4	1	23	△ 8	2	26	△ 11	△ 14	△ 9	△ 3	△ 1	△ 3	△ 13	△ 4	10
	7～9	3	6	19	0	2	17	2	7	△ 4	△ 5	△ 5	0	△ 14	△ 3	△ 1
	10～12	△ 21	△ 19		△ 17	△ 21		1	3		△ 5	△ 5		△ 11	△ 8	
	23年 1～3	△ 5			△ 12			2			△ 4			△ 13		

注:1) D. I. とは、前期と比べて「増加と回答した事業所割合」－「減少と回答した事業所割合」である。

2) 「医療，福祉」は、平成21年2月調査から調査を開始した。数値については、季節調整を行っていない原数値である。

第２－１表 雇用形態別労働者の過不足状況判断

(単位：％、ポイント)

産業、時期		常用労働者			正社員等			臨 時			パートタイム		
		不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調査産業計	22年 2月調査	13 (16)	17 (27)	△ 4 (△ 11)	12 (15)	17 (26)	△ 5 (△ 11)	9 (8)	9 (21)	0 (△ 13)	12 (16)	10 (17)	2 (△ 1)
	5	14 (12)	15 (27)	△ 1 (△ 15)	12 (12)	15 (27)	△ 3 (△ 15)	10 (7)	9 (17)	1 (△ 10)	14 (14)	8 (13)	6 (1)
	8	15 (11)	13 (24)	2 (△ 13)	13 (10)	13 (24)	0 (△ 14)	12 (8)	8 (11)	4 (△ 3)	14 (11)	7 (12)	7 (△ 1)
	11	17 (13)	12 (20)	5 (△ 7)	15 (12)	12 (20)	3 (△ 8)	12 (8)	7 (9)	5 (△ 1)	14 (13)	6 (10)	8 (3)
建設業	22年 2月調査	13 (13)	18 (23)	△ 5 (△ 10)	14 (15)	20 (23)	△ 6 (△ 8)	10 (6)	10 (13)	0 (△ 7)	1 (3)	6 (12)	△ 5 (△ 9)
	5	7 (10)	26 (29)	△ 19 (△ 19)	7 (12)	28 (28)	△ 21 (△ 16)	2 (4)	15 (25)	△ 13 (△ 21)	4 (2)	6 (8)	△ 2 (△ 6)
	8	11 (12)	17 (21)	△ 6 (△ 9)	13 (15)	16 (19)	△ 3 (△ 4)	7 (4)	9 (10)	△ 2 (△ 6)	3 (4)	4 (4)	△ 1 (0)
	11	14 (14)	13 (23)	1 (△ 9)	15 (16)	12 (20)	3 (△ 4)	9 (4)	5 (12)	4 (△ 8)	2 (1)	4 (6)	△ 2 (△ 5)
製造業	22年 2月調査	10 (8)	23 (41)	△ 13 (△ 33)	10 (10)	22 (39)	△ 12 (△ 29)	9 (3)	11 (31)	△ 2 (△ 28)	8 (6)	13 (28)	△ 5 (△ 22)
	5	15 (7)	18 (39)	△ 3 (△ 32)	12 (8)	16 (37)	△ 4 (△ 29)	12 (3)	10 (25)	2 (△ 22)	11 (6)	10 (20)	1 (△ 14)
	8	15 (8)	14 (33)	1 (△ 25)	13 (7)	13 (32)	0 (△ 25)	14 (8)	9 (15)	5 (△ 7)	10 (6)	7 (17)	3 (△ 11)
	11	16 (11)	15 (24)	1 (△ 13)	14 (9)	13 (24)	1 (△ 15)	11 (10)	8 (11)	3 (△ 1)	9 (9)	8 (12)	1 (△ 3)
(消費関連)	22年 2月調査	13 (20)	18 (22)	△ 5 (△ 2)	11 (22)	14 (19)	△ 3 (3)	10 (9)	11 (14)	△ 1 (△ 5)	11 (15)	20 (20)	△ 9 (△ 5)
	5	16 (12)	17 (24)	△ 1 (△ 12)	13 (13)	16 (20)	△ 3 (△ 7)	12 (7)	9 (13)	3 (△ 6)	20 (13)	15 (19)	5 (△ 6)
	8	20 (11)	12 (24)	8 (△ 13)	15 (10)	13 (23)	2 (△ 13)	16 (9)	3 (13)	13 (△ 4)	17 (10)	9 (15)	8 (△ 5)
	11	20 (12)	17 (19)	3 (△ 7)	13 (11)	16 (17)	△ 3 (△ 6)	15 (13)	9 (9)	6 (4)	18 (18)	11 (13)	7 (5)
(素材関連)	22年 2月調査	10 (5)	24 (44)	△ 14 (△ 39)	11 (8)	22 (40)	△ 11 (△ 32)	4 (3)	13 (25)	△ 9 (△ 22)	6 (2)	10 (27)	△ 4 (△ 25)
	5	12 (7)	18 (42)	△ 6 (△ 35)	10 (7)	15 (40)	△ 5 (△ 33)	9 (4)	7 (22)	2 (△ 18)	6 (3)	7 (17)	△ 1 (△ 14)
	8	12 (7)	16 (34)	△ 4 (△ 27)	11 (7)	15 (34)	△ 4 (△ 27)	13 (6)	11 (16)	2 (△ 10)	8 (6)	7 (16)	1 (△ 10)
	11	15 (11)	12 (23)	3 (△ 12)	13 (10)	10 (23)	3 (△ 13)	9 (4)	6 (9)	3 (△ 5)	6 (5)	7 (11)	△ 1 (△ 6)
(機械関連)	22年 2月調査	10 (4)	24 (50)	△ 14 (△ 46)	8 (4)	26 (48)	△ 18 (△ 44)	11 (1)	11 (43)	0 (△ 42)	7 (1)	10 (35)	△ 3 (△ 34)
	5	15 (4)	18 (45)	△ 3 (△ 41)	12 (5)	18 (44)	△ 6 (△ 39)	14 (-)	11 (32)	3 (△ 32)	8 (2)	9 (23)	△ 1 (△ 21)
	8	13 (6)	13 (36)	0 (△ 30)	13 (5)	12 (35)	1 (△ 30)	13 (8)	10 (15)	3 (△ 7)	6 (3)	5 (18)	1 (△ 15)
	11	15 (10)	15 (27)	0 (△ 17)	14 (7)	13 (27)	1 (△ 20)	10 (11)	10 (12)	0 (△ 1)	6 (6)	8 (11)	△ 2 (△ 5)
情報通信業	22年 2月調査	11 (25)	21 (11)	△ 10 (14)	15 (25)	24 (11)	△ 9 (14)	2 (6)	2 (9)	0 (△ 3)	3 (6)	4 (9)	△ 1 (△ 3)
	5	12 (15)	17 (21)	△ 5 (△ 6)	13 (16)	19 (22)	△ 6 (△ 6)	5 (1)	6 (6)	△ 1 (△ 5)	3 (1)	7 (10)	△ 4 (△ 9)
	8	13 (10)	18 (22)	△ 5 (△ 12)	14 (11)	19 (22)	△ 5 (△ 11)	1 (2)	6 (5)	△ 5 (△ 3)	1 (3)	6 (8)	△ 5 (△ 5)
	11	15 (13)	12 (23)	3 (△ 10)	14 (14)	13 (24)	1 (△ 10)	3 (1)	3 (4)	0 (△ 3)	5 (1)	3 (8)	2 (△ 7)
郵便業、運輸業	22年 2月調査	28 (28)	13 (24)	15 (4)	26 (26)	14 (25)	12 (1)	11 (16)	6 (18)	5 (△ 2)	16 (18)	3 (16)	13 (2)
	5	24 (25)	10 (19)	14 (6)	22 (22)	11 (21)	11 (1)	11 (16)	10 (13)	1 (3)	14 (14)	5 (10)	9 (4)
	8	24 (19)	8 (20)	16 (△ 1)	22 (20)	7 (19)	15 (1)	11 (11)	4 (6)	7 (5)	13 (5)	7 (9)	6 (△ 4)
	11	26 (23)	8 (17)	18 (6)	28 (22)	10 (16)	18 (6)	18 (6)	4 (8)	14 (△ 2)	16 (13)	4 (5)	12 (8)
卸売業、小売業	22年 2月調査	11 (17)	16 (17)	△ 5 (0)	9 (12)	16 (19)	△ 7 (△ 7)	9 (12)	6 (10)	3 (2)	17 (26)	12 (10)	5 (16)
	5	12 (9)	11 (23)	1 (△ 14)	10 (9)	15 (25)	△ 5 (△ 16)	6 (6)	8 (10)	△ 2 (△ 4)	19 (21)	8 (9)	11 (12)
	8	12 (10)	13 (20)	△ 1 (△ 10)	9 (8)	15 (21)	△ 6 (△ 13)	9 (8)	10 (8)	△ 1 (0)	19 (16)	8 (12)	11 (4)
	11	16 (13)	9 (18)	7 (△ 5)	14 (10)	11 (18)	3 (△ 8)	13 (8)	4 (10)	9 (△ 2)	22 (16)	5 (12)	17 (4)
金融業、保険業	22年 2月調査	14 (17)	7 (8)	7 (9)	13 (21)	6 (8)	7 (13)	1 (5)	6 (6)	△ 5 (△ 1)	4 (4)	7 (9)	△ 3 (△ 5)
	5	11 (16)	7 (6)	4 (10)	11 (16)	7 (7)	4 (9)	5 (1)	2 (4)	3 (△ 3)	6 (4)	6 (5)	0 (△ 1)
	8	14 (14)	4 (10)	10 (4)	14 (17)	5 (8)	9 (9)	4 (4)	3 (5)	1 (△ 1)	6 (4)	3 (7)	3 (△ 3)
	11	17 (15)	4 (7)	13 (8)	17 (16)	4 (9)	13 (7)	1 (2)	3 (10)	△ 2 (△ 8)	4 (3)	3 (6)	1 (△ 3)
不動産業、物品賃貸業	22年 2月調査	14 (19)	12 (13)	2 (6)	14 (19)	12 (14)	2 (5)	9 (2)	5 (8)	4 (△ 6)	9 (15)	4 (10)	5 (5)
	5	9 (14)	10 (13)	△ 1 (1)	11 (14)	11 (12)	0 (2)	3 (6)	9 (10)	△ 6 (△ 4)	7 (15)	4 (11)	3 (4)
	8	7 (10)	10 (15)	△ 3 (△ 5)	7 (9)	11 (12)	△ 4 (△ 3)	4 (4)	4 (18)	0 (△ 14)	7 (15)	3 (11)	4 (4)
	11	13 (13)	7 (15)	6 (△ 2)	12 (12)	10 (14)	2 (△ 2)	7 (5)	1 (12)	6 (△ 7)	11 (11)	- (6)	11 (5)
学術研究・専門・技術サービス業	22年 2月調査	18 (16)	21 (23)	△ 3 (△ 7)	19 (19)	20 (21)	△ 1 (△ 2)	11 (8)	11 (11)	0 (△ 3)	8 (6)	18 (22)	△ 10 (△ 16)
	5	17 (16)	24 (27)	△ 7 (△ 11)	20 (18)	24 (26)	△ 4 (△ 8)	3 (9)	9 (9)	△ 6 (0)	3 (4)	18 (19)	△ 15 (△ 15)
	8	18 (16)	19 (26)	△ 1 (△ 10)	18 (17)	20 (25)	△ 2 (△ 8)	8 (7)	10 (10)	△ 2 (△ 3)	6 (5)	16 (15)	△ 10 (△ 10)
	11	20 (17)	15 (27)	5 (△ 10)	19 (19)	16 (25)	3 (△ 6)	11 (8)	8 (8)	3 (0)	4 (9)	6 (15)	△ 2 (△ 6)
宿泊業、飲食サービス業	22年 2月調査	14 (22)	14 (12)	0 (10)	10 (21)	11 (10)	△ 1 (11)	15 (18)	13 (11)	2 (7)	20 (33)	13 (9)	7 (24)
	5	15 (17)	8 (12)	7 (5)	17 (13)	8 (17)	9 (△ 4)	13 (11)	4 (9)	9 (2)	20 (27)	5 (8)	15 (19)
	8	13 (13)	13 (11)	0 (2)	12 (10)	9 (13)	3 (△ 3)	14 (5)	3 (10)	11 (△ 5)	28 (16)	6 (11)	22 (5)
	11	25 (16)	6 (9)	19 (7)	16 (14)	13 (11)	3 (3)	17 (5)	5 (8)	12 (△ 3)	28 (22)	4 (10)	24 (12)
生活関連サービス業、娯楽業	22年 2月調査	12 (18)	8 (6)	4 (12)	11 (14)	6 (6)	5 (8)	8 (18)	1 (6)	7 (12)	19 (29)	3 (6)	16 (23)
	5	16 (20)	6 (11)	10 (9)	12 (10)	8 (11)	4 (△ 1)	9 (14)	6 (6)	3 (8)	21 (29)	4 (8)	17 (21)
	8	14 (16)	5 (6)	9 (10)	11 (14)	5 (9)	6 (5)	9 (14)	1 (6)	8 (8)	18 (24)	3 (4)	15 (20)
	11	18 (15)	8 (9)	10 (6)	16 (16)	8 (10)	8 (6)	14 (11)	2 (4)	12 (7)	21 (23)	7 (5)	14 (18)
医療、福祉	22年 2月調査	33 (44)	4 (5)	29 (39)	31 (33)	5 (10)	26 (23)	28 (38)	8 (3)	20 (35)	42 (55)	5 (5)	37 (50)
	5	34 (30)	6 (7)	28 (23)	28 (23)	5 (9)	23 (14)	24 (21)	1 (8)	23 (13)	45 (46)	3 (4)	42 (42)
	8	31 (34)	6 (6)	25 (28)	27 (25)	7 (8)	20 (17)	21 (20)	1 (4)	20 (16)	37 (39)	3 (6)	34 (33)
	11	26 (30)	9 (7)	17 (23)	23 (23)	9 (6)	14 (17)	17 (30)	1 (4)	16 (26)	41 (46)	3 (3)	38 (43)
サービス業	22年 2月調査	9 (16)	12 (22)	△ 3 (△ 6)	8 (15)	12 (26)	△ 4 (△ 11)	10 (9)	10 (23)	0 (△ 14)	16 (19)	7 (11)	9 (8)
	5	12 (14)	14 (20)	△ 2 (△ 6)	8 (13)	15 (20)	△ 7 (△ 7)	14 (11)	10 (19)	4 (△ 8)	13 (21)	7 (6)	6 (15)
	8	15 (11)	15 (20)	0 (△ 9)	9 (9)	15 (22)	△ 6 (△ 13)	21 (12)	8 (18)	13 (△ 6)	16 (16)	12 (7)	4 (9)
	11	12 (11)	13 (19)	△ 1 (△ 8)	7 (10)	14 (20)	△ 7 (△ 10)	16 (6)	9 (9)	7 (△ 3)	13 (18)	4 (7)	9 (11)

注：1) () は前年同期の数値である。

2) D. I. とは、「不足」－「過剰」である（第２－２表も同じ）。

第２－２表 職種別労働者の過不足状況判断（調査産業計）

(単位：％、ポイント)

時 期		管 理			事 務			専門・技術			販 売			サービス			運輸・通信			技能工			単純工		
		不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
21年 11月調査		6	12	△ 6	6	14	△ 8	17	12	5	13	12	1	16	8	8	12	7	5	15	16	△ 1	15	20	△ 5
22年 2		6	11	△ 5	6	13	△ 7	16	9	7	15	10	5	16	7	9	13	5	8	16	13	3	16	20	△ 4
5		6	10	△ 4	5	11	△ 6	16	9	7	16	9	7	18	6	12	13	4	9	19	11	8	17	17	0
8		5	10	△ 5	6	11	△ 5	18	8	10	16	8	8	17	5	12	13	5	8	22	9	13	21	14	7
11		6	9	△ 3	5	10	△ 5	19	7	12	18	6	12	19	5	14	16	3	13	19	8	11	19	14	5

第3－1表 労働者の過不足程度別事業所割合（雇用形態別）

（単位：％）

産業、時期			常用労働者					正社員等					臨時					パートタイム					派遣労働者				
			不 足		適 当	過 剰		不 足		適 当	過 剰		不 足		適 当	過 剰		不 足		適 当	過 剰		不 足		適 当	過 剰	
			おおよ いに 不足	やや 不足		おおよ いに 過剰	おおよ いに 不足	やや 不足	適 当		おおよ いに 過剰	おおよ いに 不足	やや 不足	適 当		おおよ いに 過剰	おおよ いに 不足	やや 不足	適 当		おおよ いに 過剰	おおよ いに 不足	やや 不足	適 当		おおよ いに 過剰	おおよ いに 過剰
調査産業計	22年 2 月調査 5 8 11	1	12	70	16	2	1	11	70	15	2	0	9	82	8	0	1	12	78	9	1	0	4	85	10	1	
		1	13	71	13	1	1	12	72	14	1	1	9	81	8	1	1	13	78	7	1	0	4	85	10	1	
		1	14	72	12	1	1	12	74	12	1	1	11	80	7	1	1	13	79	7	0	0	5	84	10	1	
		1	16	72	11	1	1	14	73	11	1	0	12	81	6	0	1	14	80	5	1	0	4	87	8	1	
建設業	22年 2 月調査 5 8 11	－	13	69	16	2	－	14	65	19	1	－	10	80	9	1	－	1	93	6	－	－	1	91	7	1	
		－	7	67	24	2	－	7	65	26	1	－	2	83	15	－	－	4	89	6	－	－	1	86	13	－	
		－	11	72	16	2	－	13	71	15	1	－	7	84	8	1	－	3	93	4	－	－	1	91	8	－	
		－	14	73	13	－	－	15	72	12	－	－	9	86	5	－	－	2	94	4	－	－	2	94	4	－	
製造業	22年 2 月調査 5 8 11	0	10	67	20	3	0	9	68	19	4	1	8	80	11	1	0	7	80	11	2	0	6	81	11	1	
		1	14	68	16	2	0	11	72	15	2	1	11	78	9	1	0	10	79	9	1	0	5	83	12	1	
		0	14	72	13	1	－	13	74	12	1	1	13	77	8	1	0	9	84	6	1	1	7	81	10	1	
		0	16	70	14	1	0	14	73	12	1	0	10	81	8	1	1	9	82	7	1	－	6	85	8	1	
（消費関連）	22年 2 月調査 5 8 11	－	13	69	17	1	－	11	75	13	1	－	10	79	10	1	－	11	70	20	－	－	2	85	12	1	
		0	16	66	17	0	－	13	70	16	－	－	12	78	9	－	1	20	65	14	1	1	3	83	12	1	
		－	20	68	12	－	－	15	72	13	－	－	16	81	3	－	－	17	74	8	1	－	6	80	12	1	
		0	19	63	17	1	－	13	71	15	1	－	15	77	8	1	1	17	71	10	1	－	8	80	11	1	
（素材関連）	22年 2 月調査 5 8 11	－	10	66	21	3	－	11	67	18	4	－	4	83	13	－	－	6	84	9	1	－	9	76	15	1	
		－	12	70	16	1	－	10	75	14	1	－	9	84	7	－	－	6	88	7	－	1	4	85	10	－	
		－	12	72	15	1	－	11	74	13	2	1	12	76	11	－	1	7	86	6	1	－	7	85	6	1	
		0	14	73	11	1	0	12	77	10	0	1	8	85	5	1	－	6	87	7	1	－	5	87	8	－	
（機械関連）	22年 2 月調査 5 8 11	0	9	67	20	4	0	8	66	21	4	1	9	79	10	1	1	6	83	8	3	1	6	83	9	1	
		1	14	67	15	3	1	11	71	15	3	2	12	75	10	1	－	8	83	7	2	－	5	14	12	－	
		0	13	73	12	1	－	13	75	11	2	1	12	77	9	1	－	6	89	4	1	2	7	79	12	1	
		－	15	71	14	1	－	14	72	13	1	－	10	81	9	1	1	6	86	7	1	－	6	85	8	2	
情報通信業	22年 2 月調査 5 8 11	1	10	68	17	4	1	14	61	19	5	－	2	96	2	－	－	3	93	3	1	－	4	87	8	1	
		1	12	71	15	2	1	12	68	17	3	1	4	89	6	－	－	3	90	6	1	－	5	89	5	1	
		0	12	69	16	1	1	14	68	17	2	－	1	93	6	－	－	1	93	6	－	－	3	90	6	1	
		0	15	73	11	0	0	14	72	13	0	－	3	94	3	－	－	5	93	3	－	－	2	91	7	－	
運輸業， 郵便業	22年 2 月調査 5 8 11	5	23	59	13	1	5	22	60	13	1	2	9	83	6	－	1	14	81	3	－	－	1	89	7	3	
		3	21	66	9	1	3	19	66	10	1	1	10	79	8	2	－	14	81	4	1	－	－	95	3	2	
		5	19	69	8	－	5	17	70	7	－	2	9	85	3	1	1	12	81	6	1	－	3	88	7	1	
		4	22	67	8	－	5	23	61	10	－	3	15	78	4	1	1	15	80	2	1	2	5	85	8	2	
□ 卸売業， 小売業	22年 2 月調査 5 8 11	0	11	73	15	1	0	9	75	14	2	－	9	85	6	－	1	16	71	12	－	1	0	88	11	－	
		0	11	78	10	1	1	9	75	14	1	－	6	86	7	1	1	18	73	8	0	0	2	86	11	1	
		0	12	75	13	－	0	9	75	14	1	－	9	82	10	－	1	19	73	8	－	－	1	84	14	－	
		0	16	74	9	0	0	14	76	10	1	－	13	83	4	－	0	22	73	4	0	－	2	90	7	1	
金融業， 保険業	22年 2 月調査 5 8 11	1	13	79	7	1	1	12	81	5	1	－	1	93	4	2	－	4	89	6	1	－	1	89	8	2	
		1	10	82	6	1	1	9	82	6	1	2	3	94	2	－	1	5	89	6	－	1	1	88	10	－	
		－	14	82	4	－	－	14	81	5	－	－	4	93	3	－	－	6	91	3	－	－	2	92	6	－	
		－	17	80	3	1	1	17	79	3	1	－	1	95	2	1	－	4	92	3	1	－	2	91	7	－	
不動産業， 物品賃貸業	22年 2 月調査 5 8 11	1	13	74	12	1	1	13	74	12	1	－	9	86	5	－	1	8	87	4	1	－	1	95	3	1	
		－	9	81	9	1	－	11	78	10	1	－	3	88	9	－	－	7	89	4	－	－	－	95	4	1	
		－	7	83	10	－	1	7	82	11	－	－	4	93	4	－	－	7	90	3	－	－	－	98	2	－	
		－	13	80	7	－	－	12	78	10	－	－	7	92	1	－	－	11	89	－	－	－	1	92	7	－	
専門・技術・研究 開発業務， サービス業	22年 2 月調査 5 8 11	1	16	62	18	3	1	18	62	17	3	1	9	79	9	1	3	5	75	16	2	－	5	80	15	1	
		－	17	59	22	2	1	19	56	22	2	－	3	88	8	2	－	3	79	16	2	－	5	81	13	1	
		0	18	63	19	1	0	17	62	19	1	－	8	83	9	1	－	6	78	15	1	－	4	81	14	1	
		2	18	66	13	1	1	18	65	14	2	－	11	81	7	1	1	4	89	6	－	1	3	88	8	1	
宿泊業， 飲食サービス業	22年 2 月調査 5 8 11	1	13	72	14	－	1	10	79	11	－	－	15	72	13	－	1	18	68	13	－	－	4	96	－	－	
		1	14	77	8	－	1	16	75	7	1	1	11	84	4	－	1	19	75	5	－	－	－	94	4	2	
		1	12	74	13	－	2	10	79	9	－	1	13	83	3	－	2	26	66</								

第3－2表 労働者の過不足

産業、時期		管 理					事 務					専門・技術					販 売				
		不 足		適当	過 剰		不 足		適当	過 剰		不 足		適当	過 剰		不 足		適当	過 剰	
		お お い に 不 足	や や 不 足		や や 過 剰	お お い に 過 剰	お お い に 不 足	や や 不 足		や や 過 剰	お お い に 過 剰	お お い に 不 足	や や 不 足		や や 過 剰	お お い に 過 剰	お お い に 不 足	や や 不 足		や や 過 剰	お お い に 過 剰
調 査 産 業 計	22年 2 月調査	0	6	82	11	1	0	6	81	12	1	1	15	75	8	1	1	15	75	9	0
	5	0	6	84	9	0	0	5	83	11	1	1	15	75	8	1	0	15	76	8	1
	8	0	5	85	9	0	0	5	84	10	0	0	17	75	7	1	0	16	76	8	0
	11	0	6	85	8	0	0	5	85	9	0	1	18	75	6	0	1	17	76	6	0
建 設 業	22年 2 月調査	－	4	81	14	0	－	8	78	14	－	－	25	61	13	1	－	22	69	9	－
	5	－	5	76	18	1	－	7	74	18	1	1	16	63	19	1	－	18	71	8	3
	8	－	4	83	12	0	－	6	83	10	0	－	19	68	12	1	－	21	75	4	－
	11	－	4	84	11	－	－	3	86	11	－	－	23	67	10	－	－	21	76	3	－
製 造 業	22年 2 月調査	0	6	79	14	1	0	4	80	14	1	1	14	77	7	1	－	11	80	8	0
	5	－	6	83	10	0	－	4	84	12	0	0	16	76	8	0	－	11	82	6	0
	8	－	5	84	11	1	－	5	83	12	0	0	17	77	6	0	－	11	85	4	0
	11	0	5	84	10	1	－	6	81	12	0	0	18	76	5	－	0	12	83	4	1
(消 費 関 連)	22年 2 月調査	－	8	83	9	－	－	5	84	11	0	2	13	79	5	1	－	12	79	10	－
	5	－	9	81	10	－	－	6	82	12	－	1	13	72	13	－	－	13	75	12	－
	8	－	5	85	10	－	－	3	86	11	1	1	12	82	5	－	－	11	85	4	－
	11	0	6	84	9	－	－	7	80	12	0	1	14	76	8	－	－	14	80	6	－
(素 材 関 連)	22年 2 月調査	－	3	84	13	1	－	4	80	15	2	－	15	76	9	0	－	10	79	11	1
	5	－	6	87	7	－	－	6	81	12	1	0	17	78	4	0	－	11	83	5	－
	8	－	4	84	10	1	－	6	79	14	0	－	19	78	4	－	－	11	83	5	1
	11	－	2	88	10	0	－	6	80	14	0	0	14	82	3	－	1	11	84	3	1
(機 械 関 連)	22年 2 月調査	0	6	75	17	1	0	4	78	16	1	1	15	77	7	1	－	12	82	6	－
	5	－	4	82	12	1	－	3	86	11	0	－	16	75	8	0	－	10	86	4	1
	8	－	5	83	11	0	－	5	83	11	0	－	18	74	7	1	－	11	86	3	－
	11	－	7	82	10	1	－	5	83	12	0	－	21	73	6	－	－	12	84	3	1
情 報 通 信 業	22年 2 月調査	－	3	90	8	－	－	4	82	14	－	1	15	63	17	4	－	19	75	4	3
	5	－	3	86	11	－	1	5	80	15	－	1	21	62	14	3	1	14	78	4	2
	8	－	5	86	9	－	－	6	83	10	1	1	19	64	15	1	－	16	74	9	1
	11	－	5	88	7	－	－	6	85	9	－	1	20	67	11	1	－	15	78	8	－
運 輸 業 ， 郵 便 業	22年 2 月調査	1	10	81	8	－	－	12	81	7	1	3	12	73	12	－	－	13	73	13	－
	5	1	8	81	8	1	－	8	82	9	1	2	12	79	8	－	－	－	87	13	－
	8	1	5	88	5	1	－	8	84	8	1	－	13	84	3	－	－	6	88	6	－
	11	2	9	83	5	1	1	6	87	4	1	2	19	70	9	－	7	10	69	14	－
卸 売 業 ， 小 売 業	22年 2 月調査	0	5	85	9	1	1	6	81	11	1	2	10	83	3	1	1	16	70	13	1
	5	1	5	86	9	0	1	4	85	9	0	1	14	82	4	－	1	20	68	11	1
	8	0	6	83	10	1	0	6	85	8	0	1	15	78	7	－	1	21	68	11	－
	11	－	7	85	8	0	0	4	89	6	0	1	15	82	3	－	0	22	70	7	0
金 融 業 ， 保 険 業	22年 2 月調査	－	8	87	5	－	－	8	84	8	1	2	8	90	－	－	2	29	68	1	－
	5	1	4	88	6	1	1	6	82	10	1	3	11	84	－	3	1	26	68	4	1
	8	－	4	92	4	1	1	8	82	9	1	－	13	87	－	－	1	23	75	1	－
	11	－	6	90	4	－	－	9	83	9	－	－	15	85	－	－	2	25	73	－	－
物 産 品 賃 貸 業	22年 2 月調査	－	6	89	4	1	－	5	87	8	1	－	12	85	3	－	－	14	77	9	－
	5	－	4	89	7	1	－	6	84	11	－	－	13	78	9	－	－	16	78	7	－
	8	－	3	90	7	－	－	4	89	7	－	－	10	85	5	－	1	14	80	5	－
	11	－	4	89	6	1	－	6	88	6	1	1	12	84	1	1	－	18	75	6	1
サ ー ビ ス 業 ， 学 術 研 究 機 構	22年 2 月調査	1	3	82	13	2	1	6	78	13	2	1	23	57	18	1	1	12	72	12	3
	5	－	5	81	13	1	－	6	78	15	1	2	20	53	24	1	－	17	72	8	3
	8	－	6	83	11	1	－	8	78	13	0	1	24	55	19	1	－	17	77	5	－
	11	1	6	82	10	2	1	4	83	11	2	1	22	64	12	1	5	16	71	6	2
食 料 業 ， 宿 泊 業 ， サ ー ビ ス 業	22年 2 月調査	－	8	82	11	－	－	12	80	8	－	－	18	75	7	－	－	16	84	－	－
	5	－	4	88	5	2	－	3	90	6	1	2	14	82	－	2	－	14	80	6	－
	8	－	7	84	8	－	－	6	86	8	－	2	11	83	4	－	2	14	76	8	－
	11	－	5	89	6	－	－	6	92	2	－	2	24	71	2	2	－	23	75	2	－
サ ー ビ ス 業 ， 生 活 関 連 業	22年 2 月調査	－	5	89	6	－	－	6	89	5	－	－	13	87	－	－	1	13	81	4	－
	5	2	8	87	3	－	1	8	88	3	－	1	11	85	3	－	－	12	86	3	－
	8	－	5	92	3	－	－	6	93	1	－	－	9	87	4	－	－	9	90	1	－
	11	－	7	89	5	－	－	6	89	6	－	2	14	84	－	－	－	15	84	1	－
医 療 ， 福 祉	22年 2 月調査	－	8	92	－	－	1	10	87	2	－	6	45	48	1	－	－	33	67	－	－
	5	1	5	91	3	－	2	11	85	2	－	3	44	45	7	－	－	12	82	6	－
	8	2	7	87	5	－	1	6	90	3	－	4	37	54	4	－	－	－	100	－	－
	11	1	4	86	9	－	1	8	84	7	－	1	40	49	10	－	－	10	90	－	－
サ ー ビ ス 業	22年 2 月調査	－	6	86	8	－	－	2	85	13	－	1	10	81	8	－	2	9	83	6	－
	5	－	6	88	6	－	－	6	83	11	－	2	8	82	6	2	－	14	81	5	－
	8	－	8	83	9	－	－	3	82	14	－	1	22	71	5	1	－	13	63	22	1
	11	－	7	86	7	－	－	5	86	9	－	1	15	74	8	2	4	13	75	9	－

程度別事業所割合（職種別）

(単位：％)

サービス					運輸・通信					技能工					単純工					産業、時期			
不 足		適 当	過 剰		不 足		適 当	過 剰		不 足		適 当	過 剰		不 足		適 当	過 剰					
お お い に 不 足	や や 不 足		や や 過 剰	お お い に 過 剰	お お い に 不 足	や や 不 足		適 当	や や 過 剰	お お い に 過 剰	お お い に 不 足		や や 不 足	適 当	や や 過 剰	お お い に 過 剰		お お い に 不 足	や や 不 足				
1	16	77	7	0	2	11	82	5	0	1	16	71	10	3	0	15	64	17	3	調 査 産 業 計	22年	2月調査	
1	17	77	5	1	1	12	83	4	0	1	18	70	10	1	1	16	66	15	1		5		
1	16	78	5	0	2	11	82	5	-	-	22	70	8	1	2	20	64	13	1		8		
1	18	76	5	0	2	15	80	3	0	0	19	73	7	1	1	17	68	13	1		11		
-	8	90	2	-	-	-	94	6	-	-	18	67	12	2	-	12	75	12	1	建 設 業	22年	2月調査	
-	7	83	7	4	-	4	85	7	4	-	14	63	21	3	-	3	63	29	5		5		
-	5	93	3	-	-	-	94	6	-	-	18	67	12	2	-	9	71	17	3		8		
-	14	81	5	-	-	4	89	7	-	-	21	71	8	-	-	12	74	14	-		11		
-	4	92	4	-	-	1	97	1	-	0	16	69	11	3	0	16	60	20	4	製 造 業	22年	2月調査	
1	7	90	2	-	-	3	95	2	-	1	20	67	10	1	1	17	63	16	2		5		
-	7	91	1	-	0	1	95	3	-	-	24	67	8	1	1	22	62	14	1		8		
0	7	90	2	-	1	3	96	1	-	0	21	72	7	1	1	18	66	14	1		11		
-	5	87	8	-	-	3	95	3	-	-	16	78	6	-	-	17	62	19	2	（消費関連）	22年	2月調査	
-	10	83	8	-	-	7	86	7	-	1	20	73	7	-	2	20	60	18	1		5		
-	6	94	-	-	3	-	97	-	-	-	22	70	8	-	1	30	56	13	1		8		
-	4	91	4	-	-	5	93	3	-	1	21	72	6	1	2	23	57	16	2		11		
-	4	96	-	-	-	-	100	-	-	0	18	67	11	4	-	13	63	18	5	（素材関連）	22年	2月調査	
-	6	94	-	-	-	2	96	2	-	1	22	67	9	2	1	11	74	14	1		5		
-	8	90	2	-	-	-	93	7	-	-	22	69	8	1	-	18	64	16	2		8		
2	8	90	-	-	2	-	98	-	-	-	18	76	6	1	1	15	71	13	1		11		
-	4	92	4	-	-	2	97	2	-	0	15	68	13	4	1	16	57	22	4	（機械関連）	22年	2月調査	
1	6	91	1	-	-	2	98	-	-	1	20	65	13	1	1	20	59	17	3		5		
-	7	91	1	-	-	1	96	3	-	-	26	65	7	1	3	20	63	13	1		8		
-	8	89	3	-	-	3	96	1	-	-	22	70	8	1	1	18	67	13	1		11		
-	8	81	3	8	-	-	86	14	-	-	8	72	12	8	-	5	79	11	5	情 報 通 信 業	22年	2月調査	
-	7	90	-	2	-	7	85	7	-	-	4	88	8	-	-	5	84	11	-		5		
-	3	94	3	-	-	-	85	15	-	-	-	86	14	-	-	-	81	19	-		8		
-	4	92	2	2	-	-	88	8	4	-	7	83	10	-	-	9	83	9	-		11		
3	16	68	14	-	5	27	60	7	-	4	17	74	6	-	2	16	69	13	-	運 輸 業 ， 郵 便 業 ，	22年	2月調査	
3	18	73	3	3	3	28	63	5	1	-	15	76	10	-	-	19	72	9	-		5		
-	16	82	3	-	4	25	65	5	-	-	16	78	7	-	3	18	66	13	-		8		
9	21	68	3	-	5	33	58	4	-	2	13	76	9	-	3	15	73	9	-		11		
1	22	65	11	1	-	2	86	10	2	-	9	79	10	2	-	16	68	15	1	卸 売 業 ， 小 売 業 ，	22年	2月調査	
1	19	71	9	-	-	5	92	3	-	-	11	81	8	-	-	9	78	12	1		5		
-	23	68	8	-	-	5	89	6	-	-	10	84	5	-	-	6	83	12	-		8		
1	26	67	6	-	-	10	87	3	-	-	8	83	10	-	-	15	74	11	-		11		
-	14	86	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	金 融 業 ， 保 険 業 ，	22年	2月調査	
-	21	76	-	3	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-		5		
-	14	86	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-		8		
-	16	84	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-		11		
-	17	76	7	-	-	13	75	13	-	-	8	88	4	-	-	16	80	4	-	物 品 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業 ，	22年	2月調査	
1	11	86	1	-	-	-	90	10	-	-	5	90	5	-	-	5	89	5	-		5		
1	16	81	3	-	-	-	100	-	-	-	17	78	4	-	-	15	80	5	-		8		
-	16	83	-	1	-	5	89	-	5	-	13	77	7	3	-	8	85	-	8		11		
-	14	76	10	-	-	-	88	13	-	-	28	52	16	4	5	19	52	19	5	専 門 技 術 ・ 研 究 開 発 業 ， サ ー ビ ス 業	22年	2月調査	
-	26	69	6	-	-	-	92	8	-	-	21	67	8	4	-	11	63	21	5		5		
-	20	75	5	-	-	-	100	-	-	-	15	74	11	-	-	10	76	14	-		8		
3	17	78	3	-	-	8	92	-	-	-	29	67	-	4	5	14	73	9	-		11		
1	26	63	11	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-	14	77	9	-	食 料 ・ 飲 料 業 ， 宿 泊 業 ， サ ー ビ ス 業	22年	2月調査	
2	32	61	5	1	-	5	95	-	-	-	-	100	-	-	-	15	81	4	-		5		
3	22	65	10	-	-	13	73	13	-	-	7	86	7	-	6	18	65	12	-		8		
4	30	60	6	1	-	14	86	-	-	-	5	95	-	-	-	19	81	-	-		11		
1	20	76	3	-	-	4	91	4	-	-	4	96	-	-	-	11	83	3	3	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	22年	2月調査	
1	20	77	2	-	-	-	100	-	-	-	10	86	5	-	-	17	74	9	-		5		
1	19	76	4	-	-	13	88	-	-	-	15	81	4	-	-	16	78	3	3		8		
1	21	71	7	-	-	-	100	-	-	-	35	65	-	-	-	15	70	15	-		11		
5	45	44	5	-	-	33	67	-	-	-	20	80	-	-	-	25	75	-	-	医 療 ， 福 祉	22年	2月調査	
3	50	44	3	-	-	25	75	-	-	-	13	88	-	-	-	20	80	-	-		5		
4	43	48	3	2	-	-	100	-	-	-	-	88	13	-	-	-	100	-	-		8		
2	46	46	6	-	-	-	100	-	-	-	33	67	-	-	-	-	100	-	-		11		
-	18	77	5	-	-	4	92	4	-	2	22	73	4	-	2	17	74	7	-	サ ー ビ ス 業	22年	2月調査	
-	17	73	10	-	-	7	89	4	-	-	15	79	6	-	-	18	68	14	-		5		
1	21	69	10	-	-	9	86	5	-	-	21	74	5	-	4	28	57	11	-		8		
-	16	78	6	-	-	8	88	4	-	-	17	76	7	-	4	19	66	11	-		11		

第4表 雇用調整等の方法別実施事業所割合（２－１）

（単位：％）

時 期、産 業			計	雇用調 整実施	雇 用 調 整 の 方 法（複数回答）								実施して いないま たは予定 がない	その他の調整(複数回答)				
					残業 規制	休日の振 替、夏季休 暇等の休日・ 休暇の増加	臨時、パート タイム労働 者の再契約 停止・解雇	中途採用の 削減・停止	配置 転換	出 向	一時休 業(一時 帰休)	希望退職 者の募 集、解雇		小計	換業時 間・日数 の 短縮	賃金等労 働費用の 削減	下請・外 注の削減	派遣労働 者の削減
21年 10 ～ 12 月 実 績	調 査 産 業 計	100	43	26	9	4	12	13	5	10	3	57	22	7	10	5	8	
	建 設 産 業	100	36	11	15	5	8	13	5	4	3	64	19	2	10	7	4	
	製 造 業	100	55	37	11	4	15	16	8	20	3	45	33	11	14	8	12	
	消 費 関 連 業 種	100	36	21	11	3	6	8	2	9	1	64	22	9	6	4	8	
	素 材 関 連 業 種	100	54	33	9	2	13	15	6	22	3	46	32	14	13	6	9	
	機 械 関 連 業 種	100	65	47	11	5	21	19	12	24	4	35	38	11	19	10	16	
	情 報 通 信 業	100	45	16	6	5	15	14	9	9	4	55	20	4	9	7	9	
	運 輸 業， 郵 便 業	100	31	16	8	4	4	8	2	5	2	69	16	4	9	4	3	
	卸 売 業， 小 売 業	100	41	27	7	3	13	13	2	2	3	59	17	4	8	2	7	
	金 融 業， 保 険 業	100	29	11	7	3	7	13	6	－	3	71	8	1	4	－	3	
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	100	37	19	12	5	9	15	7	2	6	63	15	2	6	3	6	
	学 術 研 究，専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	100	44	23	8	4	19	11	6	11	4	56	33	3	19	9	9	
	宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	32	21	7	2	8	9	3	1	1	68	18	7	8	3	6	
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業，娛 楽 業	100	26	14	6	3	5	9	1	1	1	74	14	5	4	5	4	
	医 療， 福 祉 社 会 業	100	29	14	13	1	1	11	2	1	0	71	5	2	0	－	3	
	サ ー ビ ス 業	100	35	21	5	5	9	10	0	5	4	65	15	8	6	3	3	
22年 1 ～ 3 月 予 定	調 査 産 業 計	100	43	26	8	4	12	12	4	8	1	57	21	6	9	5	7	
	建 設 産 業	100	34	12	12	6	8	11	5	3	2	66	20	2	8	8	4	
	製 造 業	100	54	36	8	3	16	15	7	16	1	46	30	10	14	7	10	
	消 費 関 連 業 種	100	38	21	10	4	8	9	3	8	0	62	25	11	7	5	9	
	素 材 関 連 業 種	100	53	33	6	3	13	15	6	19	1	47	29	11	12	6	8	
	機 械 関 連 業 種	100	63	45	9	4	20	18	10	18	2	37	34	10	18	8	11	
	情 報 通 信 業	100	39	16	5	3	15	10	7	9	1	61	17	4	8	4	7	
	運 輸 業， 郵 便 業	100	31	16	10	5	6	8	3	4	1	69	17	5	8	6	4	
	卸 売 業， 小 売 業	100	43	29	8	4	12	12	2	1	2	57	14	4	7	2	5	
	金 融 業， 保 険 業	100	30	11	7	4	6	13	5	－	3	70	7	1	2	－	4	
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	100	36	18	9	3	9	14	4	1	4	64	11	2	4	2	4	
	学 術 研 究，専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	100	38	20	6	3	15	10	5	7	3	62	21	3	10	9	5	
	宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	40	26	10	5	8	8	3	3	2	60	27	9	13	5	11	
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業，娛 楽 業	100	26	15	8	2	5	9	1	－	1	74	12	6	4	3	2	
	医 療， 福 祉 社 会 業	100	24	13	10	1	1	8	1	－	0	76	6	2	0	－	3	
	サ ー ビ ス 業	100	35	19	4	6	9	13	1	3	1	65	12	5	3	3	3	
22年 4 ～ 6 月 予 定	調 査 産 業 計	100	38	24	6	3	10	11	4	6	1	62	17	5	7	5	6	
	建 設 産 業	100	33	12	14	7	8	11	4	3	2	67	20	2	11	8	3	
	製 造 業	100	47	33	6	3	13	14	6	11	1	53	24	8	8	6	10	
	消 費 関 連 業 種	100	33	20	8	1	7	8	1	6	0	67	20	10	6	5	5	
	素 材 関 連 業 種	100	45	29	5	3	12	12	4	13	0	55	25	8	8	5	10	
	機 械 関 連 業 種	100	55	41	5	3	17	17	9	12	1	45	25	7	10	7	12	
	情 報 通 信 業	100	37	14	5	4	11	10	7	9	1	63	17	3	6	6	8	
	運 輸 業， 郵 便 業	100	26	16	7	2	4	5	2	4	2	74	15	4	7	6	4	
	卸 売 業， 小 売 業	100	39	26	6	2	9	10	2	1	1	61	12	3	6	2	3	
	金 融 業， 保 険 業	100	28	11	7	2	6	12	7	－	2	72	6	1	2	－	4	
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	100	37	21	8	3	8	18	4	1	3	63	11	1	6	2	4	
	学 術 研 究，専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	100	35	18	6	5	13	10	4	5	2	65	21	2	8	9	5	
	宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	32	23	6	3	6	10	3	1	2	68	15	5	8	5	5	
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業，娛 楽 業	100	21	13	5	2	5	7	1	1	1	79	10	4	3	3	2	
	医 療， 福 祉 社 会 業	100	20	13	7	0	1	8	0	－	0	80	5	2	1	－	2	
	サ ー ビ ス 業	100	33	17	3	5	9	12	1	2	2	67	10	4	3	4	3	
22年 1 ～ 3 月 実 績	調 査 産 業 計	100	44	25	8	5	10	14	5	8	2	56	20	6	8	5	7	
	建 設 産 業	100	33	11	12	8	6	11	4	3	4	67	19	3	7	8	6	
	製 造 業	100	54	32	10	5	12	16	8	15	3	46	28	8	11	7	9	
	消 費 関 連 業 種	100	40	23	15	6	8	9	4	6	2	60	24	11	7	5	7	
	素 材 関 連 業 種	100	56	31	7	5	10	20	5	17	3	44	26	8	9	6	10	
	機 械 関 連 業 種	100	60	37	9	4	16	17	11	18	4	40	30	7	13	9	10	
	情 報 通 信 業	100	40	14	8	5	13	12	8	9	5	60	22	3	9	11	9	
	運 輸 業， 郵 便 業	100	29	16	8	3	3	8	2	2	0	71	14	6	4	4	1	
	卸 売 業， 小 売 業	100	44	29	6	4	12	16	4	1	1	56	15	4	5	2	8	
	金 融 業， 保 険 業	100	28	12	7	3	6	11	8	－	3	72	6	1	3	1	3	
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	100	32	15	5	4	7	10	5	2	2	68	11	1	5	2	5	
	学 術 研 究，専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	100	43	15	6	7	15	12	8	11	6	57	28	3	14	10	11	
	宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	35	25	6	8	5	14	3	3	－	65	22	5	13	4	4	
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業，娛 楽 業	100	29	19	5	3	7	9	2	1	1	71	14	7	6	4	3	
	医 療， 福 祉 社 会 業	100	24	11	10	4	－	10	2	1	3	76	4	1	1	－	3	
	サ ー ビ ス 業	100	40	19	5	6	10	15	1	6	2	60	14	5	6	4	1	
22年 4 ～ 6 月 予 定	調 査 産 業 計	100	41	23	8	3	9	15	6	6	1	59	18	5	7	5	6	
	建 設 産 業	100	36	13	13	4	4	13	6	4	4	64	24	5	8	11	5	
	製 造 業	100	50	29	10	3	11	17	9	12	1	50	23	7	7	6	9	
	消 費 関 連 業 種	100	40	22	12	4	6	12	5	6	－	60	19	8	6	5	6	
	素 材 関 連 業 種	100	49	28	8	2	10	19	5	12	－	51	23	7	9	5	7	
	機 械 関 連 業 種	100	55	34	9	3	15	18	12	14	2	45	24	6	7	8	12	
	情 報 通 信 業	100	44	16	7	3	12	15	12	8	2	56	20	1	8	7	9	
	運 輸 業， 郵 便 業	100	27	14	8	2	4	9	3	3	2	73	14	4	7	4	2	
	卸 売 業， 小 売 業	100	41	27	6	3	10	16	4	1	1	59	16	4	9	2	5	
	金 融 業， 保 険 業	100	29	11	6	1	6											

第4表 雇用調整等の方法別実施事業所割合（２－２）

(単位：％)

時 期、産 業			計	雇用調整実施	雇 用 調 整 の 方 法（複数回答）									実施して いない または予定 がない	その他の調整(複数回答)				
					残業 規制	休日の振 替、夏季休 暇等の休日・ 休暇の増加	臨時、パート タイム労働 者の再契約 停止・解雇	中途採用の 削減・停止	配置 転換	出 向	一時休 業(一時 帰休)	希望退職 者の募 集、解雇	小計		操業時 間・日数 の 短縮	賃金等労 働費用の 削減	下請・外 注の削減	派遣労働 者の削減	
8 月 調 査	22 年 4 ～ 6 月 実 績	調 査 産 業 計	100	40	22	9	3	8	14	6	6	2	60	17	5	6	4	6	6
		建 設 業	100	31	9	13	2	2	8	5	3	4	69	15	4	6	6	2	2
		製 造 業	100	47	28	9	3	11	15	7	11	1	53	21	7	6	6	8	8
		消 費 関 連 業 種	100	38	22	14	2	7	11	4	7	1	62	18	9	4	6	5	5
		素 材 関 連 業 種	100	45	26	7	3	9	15	5	12	2	55	21	9	6	4	5	5
		機 械 関 連 業 種	100	52	31	8	4	14	17	10	12	1	48	22	5	8	7	11	8
		情 報 通 信 業	100	40	15	6	3	9	13	12	7	2	60	18	2	6	4	8	8
		運 輸 業， 郵 便 業	100	31	17	10	3	4	10	2	4	2	69	15	4	6	4	4	4
		卸 売 業， 小 売 業	100	39	24	8	1	9	17	5	1	1	61	16	4	7	3	6	6
		金 融 業， 保 険 業	100	31	11	5	1	5	12	10	－	3	69	5	2	2	－	3	3
		不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	100	36	14	9	4	3	16	6	1	2	64	10	2	4	2	4	4
		学術研究,専門・技術サービス業	100	44	17	9	5	15	11	7	6	3	56	22	1	12	9	4	4
		宿 泊 業， 飲 食 サービス業	100	33	22	10	3	6	10	2	2	1	67	15	4	8	4	6	6
		生活関連サービス業,娯楽業	100	25	14	5	3	3	8	2	1	1	75	11	6	5	3	2	2
		医 療， 福 祉 業	100	24	14	10	1	1	10	1	0	0	76	4	1	1	－	2	2
		サ ー ビ ス 業	100	42	19	9	4	9	17	4	5	1	58	15	5	7	4	3	3
	22 年 7 ～ 9 月 予 定	調 査 産 業 計	100	36	20	10	2	8	11	4	4	1	64	15	4	5	4	4	4
		建 設 業	100	28	10	13	2	2	8	4	3	2	72	13	3	4	6	2	2
		製 造 業	100	43	26	9	3	10	14	7	8	1	57	19	7	5	6	7	7
		消 費 関 連 業 種	100	36	21	15	4	6	8	4	5	1	64	19	11	6	4	3	3
		素 材 関 連 業 種	100	43	26	10	2	9	14	4	10	1	57	23	8	6	5	8	8
		機 械 関 連 業 種	100	46	29	6	3	13	17	10	9	1	54	18	4	5	7	8	8
		情 報 通 信 業	100	42	16	11	1	6	11	8	7	4	58	14	1	5	4	6	6
		運 輸 業， 郵 便 業	100	28	16	9	1	4	7	2	2	1	72	13	3	5	4	3	3
		卸 売 業， 小 売 業	100	36	22	8	2	8	12	3	1	－	64	12	3	5	2	5	5
		金 融 業， 保 険 業	100	30	10	10	－	5	11	9	－	1	70	4	1	1	－	3	3
		不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	100	31	14	10	4	4	10	2	1	1	69	8	1	4	1	4	4
		学術研究,専門・技術サービス業	100	35	14	9	3	10	9	5	6	1	65	17	1	6	10	3	3
		宿 泊 業， 飲 食 サービス業	100	29	19	11	3	7	7	3	1	1	71	12	4	7	4	3	3
		生活関連サービス業,娯楽業	100	22	13	7	1	3	5	1	1	1	78	10	3	7	2	－	－
		医 療， 福 祉 業	100	22	13	10	1	1	9	0	0	1	78	4	0	1	－	2	2
		サ ー ビ ス 業	100	30	14	14	1	8	7	1	2	0	70	11	4	5	4	1	1
	22 年 10 ～ 12 月 予 定	調 査 産 業 計	100	31	19	7	2	8	9	4	4	1	69	12	3	4	4	4	4
		建 設 業	100	24	9	10	0	2	4	3	2	1	76	12	3	4	5	2	2
		製 造 業	100	39	25	7	3	10	11	6	7	1	61	16	5	5	5	5	5
		消 費 関 連 業 種	100	29	19	11	2	6	6	2	4	0	71	13	6	5	4	2	2
		素 材 関 連 業 種	100	38	25	6	2	9	12	5	8	0	62	16	7	5	5	5	5
		機 械 関 連 業 種	100	44	29	5	4	13	14	8	8	1	56	16	4	5	6	7	7
		情 報 通 信 業	100	33	16	6	1	5	9	7	5	1	67	11	1	5	1	5	5
		運 輸 業， 郵 便 業	100	24	14	7	1	3	5	2	3	1	76	11	3	4	2	3	5
		卸 売 業， 小 売 業	100	31	20	5	2	8	10	2	0	－	69	12	3	5	2	5	5
		金 融 業， 保 険 業	100	24	10	5	－	5	8	8	－	1	76	4	1	1	－	3	3
		不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	100	26	14	7	5	4	9	2	1	1	74	5	1	2	1	2	2
		学術研究,専門・技術サービス業	100	29	13	5	1	9	6	3	4	1	71	15	1	6	10	1	1
		宿 泊 業， 飲 食 サービス業	100	27	19	10	1	6	7	1	1	－	73	11	3	5	4	4	4
		生活関連サービス業,娯楽業	100	22	13	4	2	4	4	1	1	1	78	10	4	6	3	－	－
		医 療， 福 祉 業	100	20	13	9	1	1	6	0	1	1	80	4	0	1	－	2	2
		サ ー ビ ス 業	100	26	14	6	1	8	4	1	2	0	74	8	2	3	3	1	1
1 1 月 調 査	22 年 7 ～ 9 月 実 績	調 査 産 業 計	100	36	19	9	2	7	12	5	5	2	64	12	3	4	4	4	4
		建 設 業	100	32	9	17	3	3	8	4	4	1	68	8	3	3	4	1	1
		製 造 業	100	42	23	8	2	8	13	7	9	1	58	14	5	5	4	4	4
		消 費 関 連 業 種	100	36	19	12	4	6	10	3	6	2	64	14	7	4	4	2	2
		素 材 関 連 業 種	100	42	22	9	2	8	13	6	12	1	58	16	7	4	4	6	6
		機 械 関 連 業 種	100	45	26	6	2	9	16	11	9	1	55	13	3	5	3	4	4
		情 報 通 信 業	100	42	14	9	2	7	10	10	7	6	58	17	－	2	8	10	8
		運 輸 業， 郵 便 業	100	25	12	10	2	1	8	2	3	1	75	10	3	6	4	2	2
		卸 売 業， 小 売 業	100	36	22	8	2	7	13	4	1	1	64	11	2	4	1	4	4
		金 融 業， 保 険 業	100	29	11	8	－	5	13	10	－	2	71	5	1	2	－	2	2
		不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	100	29	13	7	3	4	11	3	2	1	71	7	－	2	1	5	5
		学術研究,専門・技術サービス業	100	45	21	13	5	12	8	4	6	2	55	15	3	6	8	3	3
		宿 泊 業， 飲 食 サービス業	100	37	21	11	2	9	8	3	1	1	63	10	2	5	2	2	2
		生活関連サービス業,娯楽業	100	25	13	6	3	1	6	3	1	2	75	13	5	6	2	2	2
		医 療， 福 祉 業	100	31	19	14	1	－	8	2	0	1	69	3	1	1	0	1	1
		サ ー ビ ス 業	100	33	15	10	2	8	13	3	3	3	67	14	3	5	7	3	3
	22 年 10 ～ 12 月 予 定	調 査 産 業 計	100	34	19	7	2	6	11	5	4	1	66	12	3	4	3	4	4
		建 設 業	100	25	8	12	0	3	6	2	3	1	75	7	3	1	2	1	1
		製 造 業	100	41	25	6	3	8	14	9	8	0	59	16	5	4	4	7	7
		消 費 関 連 業 種	100	33	17	8	3	6	9	3	4	1	67	16	6	5	4	6	6
		素 材 関 連 業 種	100	40	22	5													

第5表 中途採用の有無及び理由別事業所割合（２－１）

(単位：％)

時 期、産 業			計	中途採用 あり			中途採用ありの主な理由							中途採用 なし	未定	中途採用の充足率	
							離職者 の補充	新規学卒者 の採用難	操業度(取 扱額)の上 昇	設備・部門 の拡充	経験者の確 保	その他	正社員等			パート	
21 年 10 ～ 12 月 実 績	調 査 産 業 計	100	47	[57]	(100)	(59)	(0)	(11)	(5)	(16)	(9)	53		85	82		
	建 設 業	100	34	[42]	(100)	(43)	(-)	(5)	(2)	(40)	(10)	66		88	88		
	製 造 業	100	38	[55]	(100)	(40)	(-)	(23)	(5)	(22)	(10)	62		86	84		
	消 費 関 連 業	100	47	[56]	(100)	(64)	(-)	(14)	(2)	(11)	(9)	53		88	81		
	素 材 関 連 業	100	31	[49]	(100)	(48)	(-)	(17)	(7)	(16)	(12)	69		98	90		
	機 械 関 連 業	100	38	[58]	(100)	(24)	(-)	(30)	(6)	(32)	(8)	62		80	82		
	情 報 通 信 業	100	42	[49]	(100)	(25)	(1)	(3)	(8)	(53)	(10)	58		84	100		
	運 輸 業 , 郵 便 業	100	56	[63]	(100)	(69)	(-)	(6)	(4)	(11)	(11)	44		77	78		
	卸 売 業 , 小 売 業	100	47	[56]	(100)	(69)	(0)	(8)	(6)	(9)	(8)	53		90	84		
	金 融 業 , 保 険 業	100	47	[54]	(100)	(41)	(-)	(11)	15)	(19)	(14)	53		80	100		
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	48	[54]	(100)	(63)	(-)	(2)	(8)	(22)	(5)	52		78	79		
	学術研究,専門・技術サービス業	100	40	[53]	(100)	(28)	(-)	(11)	(9)	(33)	(19)	60		80	78		
	宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	100	68	[75]	(100)	(85)	(-)	(5)	(1)	(4)	(6)	32		95	80		
	生活関連サービス業,娯楽業	100	60	[63]	(100)	(85)	(-)	(3)	(4)	(-)	(8)	40		86	85		
22 年 1 ～ 3 月 予 定	医 療 , 福 祉 サ ー ビ ス 業	100	72	[77]	(100)	(76)	(-)	(3)	(4)	(9)	(7)	28	62	60			
	サ ー ビ ス 業	100	58	[59]	(100)	(79)	(-)	(4)	(3)	(5)	(9)	42	84	81			
	調 査 産 業 計	100	36	[39]								50	14				
	建 設 業	100	24									62	14				
	製 造 業	100	32									56	12				
	消 費 関 連 業	100	37									50	14				
	素 材 関 連 業	100	32									61	7				
	機 械 関 連 業	100	31									56	13				
	情 報 通 信 業	100	36									52	12				
	運 輸 業 , 郵 便 業	100	45									41	15				
	卸 売 業 , 小 売 業	100	31									52	17				
	金 融 業 , 保 険 業	100	36									40	24				
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	38									46	16				
	学術研究,専門・技術サービス業	100	33									52	15				
22 年 4 ～ 6 月 予 定	宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	100	54									33	13				
	生活関連サービス業,娯楽業	100	42									35	23				
	医 療 , 福 祉 サ ー ビ ス 業	100	70									18	12				
	サ ー ビ ス 業	100	47									42	11				
	調 査 産 業 計	100	28	[32]								46	26				
	建 設 業	100	24									54	22				
	製 造 業	100	20									54	26				
	消 費 関 連 業	100	26									50	25				
	素 材 関 連 業	100	17									61	22				
	機 械 関 連 業	100	19									53	29				
	情 報 通 信 業	100	33									39	28				
	運 輸 業 , 郵 便 業	100	37									39	24				
	卸 売 業 , 小 売 業	100	25									46	29				
	金 融 業 , 保 険 業	100	32									34	34				
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	28									44	28					
22 年 1 ～ 3 月 実 績	学術研究,専門・技術サービス業	100	27									46	27				
	宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	100	49									32	19				
	生活関連サービス業,娯楽業	100	37									31	32				
	医 療 , 福 祉 サ ー ビ ス 業	100	60									16	25				
	サ ー ビ ス 業	100	38									36	26				
	調 査 産 業 計	100	46	[44]	(100)	(61)	(0)	(8)	(5)	(15)	(10)	54		86	81		
	建 設 業	100	32	[30]	(100)	(37)	(-)	(3)	(6)	(39)	(16)	68		93	63		
	製 造 業	100	40	[36]	(100)	(42)	(-)	(17)	(6)	(19)	(16)	60		88	84		
	消 費 関 連 業	100	44	[42]	(100)	(66)	(-)	(10)	(7)	(10)	(8)	56		79	74		
	素 材 関 連 業	100	38	[30]	(100)	(48)	(-)	(17)	(6)	(18)	(10)	62		93	92		
	機 械 関 連 業	100	39	[37]	(100)	(25)	(-)	(21)	(5)	(24)	(24)	61		89	100		
	情 報 通 信 業	100	37	[47]	(100)	(26)	(-)	(7)	(4)	(42)	(20)	63		85	93		
	運 輸 業 , 郵 便 業	100	52	[41]	(100)	(72)	(-)	(7)	(3)	(12)	(6)	48		74	82		
	卸 売 業 , 小 売 業	100	45	[49]	(100)	(74)	(1)	(2)	(7)	(11)	(6)	55		91	86		
金 融 業 , 保 険 業	100	37	[46]	(100)	(45)	(-)	(8)	(9)	(28)	(9)	63		83	86			
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	47	[50]	(100)	(69)	(-)	(1)	(5)	(20)	(4)	53		89	86			
5 月 調 査	学術研究,専門・技術サービス業	100	38	[45]	(100)	(23)	(-)	(7)	(9)	(44)	(17)	62		81	100		
	宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	100	67	[61]	(100)	(85)	(-)	(1)	(4)	(6)	(4)	33		95	78		
	生活関連サービス業,娯楽業	100	56	[57]	(100)	(87)	(1)	(1)	(3)	(5)	(2)	44		88	75		
	医 療 , 福 祉 サ ー ビ ス 業	100	75	[74]	(100)	(79)	(-)	(3)	(2)	(11)	(5)	25		69	60		
	サ ー ビ ス 業	100	61	[59]	(100)	(81)	(-)	(4)	(3)	(6)	(6)	39		90	74		
	調 査 産 業 計	100	42	[39]								44	14				
	建 設 業	100	32									50	18				
	製 造 業	100	37									50	13				
	消 費 関 連 業	100	41									47	11				
	素 材 関 連 業	100	32									54	14				
	機 械 関 連 業	100	39									48	13				
	情 報 通 信 業	100	42									42	16				
	運 輸 業 , 郵 便 業	100	47									41	12				
	卸 売 業 , 小 売 業	100	40									43	17				
金 融 業 , 保 険 業	100	34									44	23					
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	47									43	9					
22 年 7 ～ 9 月 予 定	学術研究,専門・技術サービス業	100	39									41	20				
	宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	100	60									28	12				
	生活関連サービス業,娯楽業	100	44									39	18				
	医 療 , 福 祉 サ ー ビ ス 業	100	74									13	13				
	サ ー ビ ス 業	100	51									37	12				
	調 査 産 業 計	100	22	[21]								52	27				
	建 設 業	100	11									60	30				
	製 造 業	100	14									58	28				
	消 費 関 連 業	100	18									53	29				
	素 材 関 連 業	100	8									63	29				
	機 械 関 連 業	100	16									57	27				
	情 報 通 信 業	100	19									49	32				
	運 輸 業 , 郵 便 業	100	29									50	21				
	卸 売 業 , 小 売 業	100	24									51	25				
金 融 業 , 保 険 業	100	23									46	31					
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	25									49	25					
学術研究,専門・技術サービス業	100	18									45	37					
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	100	46									34	21					
生活関連サービス業,娯楽業	100	23									48	29					
医 療 , 福 祉 サ ー ビ ス 業	100	50									20	30					
サ ー ビ ス 業	100	32									44	24					

注：1)「中途採用ありの主な理由」の数値は、「中途採用あり」を100とした割合である。

2)「中途採用の充足率」とは、該当する期間に「正社員等」や「パート」の中途採用を行った事業所のうち、それらの職種が調査時点で充足していると回答した事業所の割合である。

第5表 中途採用の有無及び理由別事業所割合（2－2）

（単位：％）

時 期、産 業			計	中途採用 あり			中途採用ありの主な理由						中途採用 なし	未定	中途採用の充足率	
							離職者 の補充	新規学卒者 の採用難	操業度(取 扱額)の上 昇	設備・部門 の拡充	経験者の確 保	その他			正社員等	パート
22 年 4 ～ 6 月 実 績		調 査 産 業 計	100	48	[45]	(100)	(58)	(1)	(8)	(7)	(17)	(10)	52		85	78
		建 設 業	100	33	[34]	(100)	(37)	(1)	(1)	(9)	(42)	(9)	67		84	83
		製 造 業	100	45	[35]	(100)	(42)	(1)	(17)	(8)	(19)	(13)	55		85	71
		消 費 関 連 業 種	100	49	[45]	(100)	(69)	(1)	(9)	(6)	(9)	(5)	51		82	64
		素 材 関 連 業 種	100	41	[28]	(100)	(43)	(-)	(17)	(10)	(23)	(8)	59		85	68
		機 械 関 連 業 種	100	45	[35]	(100)	(27)	(3)	(21)	(8)	(22)	(20)	55		85	88
		情 報 通 信 業	100	42	[49]	(100)	(27)	(-)	(2)	(5)	(49)	(16)	58		82	82
		運 輸 業， 郵 便 業	100	51	[49]	(100)	(67)	(-)	(6)	(5)	(12)	(10)	49		79	79
		卸 売 業， 小 売 業	100	49	[46]	(100)	(72)	(0)	(2)	(6)	(14)	(5)	51		92	79
		金 融 業， 保 険 業	100	46	[46]	(100)	(37)	(1)	(7)	(13)	(23)	(18)	54		80	100
		不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	100	54	[51]	(100)	(68)	(3)	(2)	(4)	(13)	(11)	46		88	92
		学術研究, 専門・技術サービス業	100	46	[50]	(100)	(31)	(1)	(5)	(14)	(39)	(10)	54		86	89
		宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	64	[64]	(100)	(85)	(5)	(-)	(-)	(8)	(2)	36		88	78
		生活関連サービス業, 娯楽業	100	60	[57]	(100)	(87)	(-)	(3)	(4)	(2)	(5)	40		95	92
		医 療， 福 祉	100	79	[81]	(100)	(79)	(2)	(2)	(2)	(10)	(5)	21		66	65
		サ ー ビ ス 業	100	53	[57]	(100)	(70)	(-)	(5)	(8)	(6)	(11)	47		85	76
8 月 調 査		調 査 産 業 計	100	36	[33]								47	17		
		建 設 業	100	28									56	16		
		製 造 業	100	34									49	17		
		消 費 関 連 業 種	100	39									47	14		
		素 材 関 連 業 種	100	31									51	18		
		機 械 関 連 業 種	100	33									50	18		
		情 報 通 信 業	100	38									46	16		
		運 輸 業， 郵 便 業	100	40									44	16		
		卸 売 業， 小 売 業	100	32									50	18		
		金 融 業， 保 険 業	100	34									42	24		
		不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	100	40									43	18		
		学術研究, 専門・技術サービス業	100	39									46	15		
		宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	47									37	16		
		生活関連サービス業, 娯楽業	100	30									43	27		
		医 療， 福 祉	100	65									22	13		
		サ ー ビ ス 業	100	44									44	12		
22 年 10 ～ 12 月 予 定		調 査 産 業 計	100	23	[22]								50	27		
		建 設 業	100	14									60	26		
		製 造 業	100	16									55	28		
		消 費 関 連 業 種	100	22									51	26		
		素 材 関 連 業 種	100	11									57	32		
		機 械 関 連 業 種	100	16									56	27		
		情 報 通 信 業	100	25									43	32		
		運 輸 業， 郵 便 業	100	28									48	24		
		卸 売 業， 小 売 業	100	25									49	26		
		金 融 業， 保 険 業	100	25									43	32		
		不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	100	21									47	32		
		学術研究, 専門・技術サービス業	100	20									52	28		
		宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	38									40	22		
		生活関連サービス業, 娯楽業	100	20									46	34		
		医 療， 福 祉	100	53									23	24		
		サ ー ビ ス 業	100	33									43	23		
22 年 7 ～ 9 月 実 績		調 査 産 業 計	100	49	[43]	(100)	(62)	(0)	(8)	(4)	(15)	(11)	51		80	79
		建 設 業	100	34	[42]	(100)	(34)	(-)	(4)	(5)	(41)	(16)	66		77	60
		製 造 業	100	49	[35]	(100)	(44)	(-)	(17)	(5)	(20)	(15)	51		85	82
		消 費 関 連 業 種	100	54	[46]	(100)	(64)	(-)	(9)	(5)	(14)	(8)	46		85	73
		素 材 関 連 業 種	100	41	[28]	(100)	(62)	(-)	(8)	(7)	(12)	(11)	59		89	86
		機 械 関 連 業 種	100	52	[33]	(100)	(25)	(-)	(25)	(4)	(26)	(21)	48		83	92
		情 報 通 信 業	100	41	[37]	(100)	(31)	(-)	(4)	(4)	(48)	(14)	59		81	82
		運 輸 業， 郵 便 業	100	55	[45]	(100)	(74)	(-)	(6)	(6)	(6)	(8)	45		67	87
		卸 売 業， 小 売 業	100	46	[44]	(100)	(83)	(-)	(1)	(4)	(7)	(6)	54		85	76
		金 融 業， 保 険 業	100	41	[42]	(100)	(39)	(-)	(8)	(12)	(19)	(22)	59		68	95
		不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	100	51	[52]	(100)	(74)	(-)	(5)	(9)	(10)	(2)	49		85	82
		学術研究, 専門・技術サービス業	100	41	[41]	(100)	(43)	(1)	(9)	(12)	(24)	(11)	59		75	76
		宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	62	[62]	(100)	(93)	(-)	(2)	(-)	(2)	(2)	38		81	71
		生活関連サービス業, 娯楽業	100	54	[58]	(100)	(85)	(-)	(4)	(2)	(2)	(7)	46		80	75
		医 療， 福 祉	100	72	[73]	(100)	(79)	(1)	(2)	(5)	(7)	(5)	28		59	59
		サ ー ビ ス 業	100	55	[55]	(100)	(78)	(-)	(2)	(2)	(9)	(8)	45		84	83
11 月 調 査		調 査 産 業 計	100	40	[37]								46	14		
		建 設 業	100	25									60	14		
		製 造 業	100	37									51	12		
		消 費 関 連 業 種	100	39									48	14		
		素 材 関 連 業 種	100	33									57	10		
		機 械 関 連 業 種	100	38									50	12		
		情 報 通 信 業	100	38									47	15		
		運 輸 業， 郵 便 業	100	49									38	13		
		卸 売 業， 小 売 業	100	37									44	19		
		金 融 業， 保 険 業	100	33									44	23		
		不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	100	41									43	16		
		学術研究, 専門・技術サービス業	100	41									45	14		
		宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	49									37	14		
		生活関連サービス業, 娯楽業	100	39									42	19		
		医 療， 福 祉	100	68									19	13		
		サ ー ビ ス 業	100	50									40	10		
22 年 1 ～ 3 月 予 定		調 査 産 業 計	100	23	[20]								51	26		
		建 設 業	100	15									62	23		
		製 造 業	100	18									58	24		
		消 費 関 連 業 種	100	23									53	25		
		素 材 関 連 業 種	100	13									66	21		
		機 械 関 連 業 種	100	18									56	26		
		情 報 通 信 業	100	26									47	27		
		運 輸 業， 郵 便 業	100	32									46	22		
		卸 売 業， 小 売 業	100	21									50	29		
		金 融 業， 保 険 業	100	26									46	28		
		不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	100	20									49	31		
		学術研究, 専門・技術サービス業	100	16									49	35		
		宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	39									42	20		
		生活関連サービス業, 娯楽業	100	25									46	30		
		医 療， 福 祉	100	50									23	28		
		サ ー ビ ス 業	100	31									44	26		

第6表 平成22年新規学卒者の採用内定の有無別事業所割合(2月調査)

(単位:%)

学歴、産業・企業規模		計	採用内定あり	採用内定なし	学歴、産業・企業規模		計	採用内定あり	採用内定なし
高校卒	調査産業計	100	31 (38)	69 (62)	大学卒 (理科系)	調査産業計	100	33 (34)	67 (66)
	〔1,000人以上	100	38 (52)	62 (48)		〔1,000人以上	100	49 (58)	51 (42)
	300～999人	100	33 (48)	67 (52)		300～999人	100	39 (42)	61 (58)
	100～299人	100	33 (36)	67 (64)		100～299人	100	25 (25)	75 (75)
	〔30～99人	100	15 (16)	85 (84)		〔30～99人	100	9 (6)	91 (94)
	建設業	100	30 (30)	70 (70)		建設業	100	36 (36)	64 (64)
	製造業	100	51 (62)	49 (38)		製造業	100	45 (49)	55 (51)
	情報通信業	100	9 (14)	91 (86)		情報通信業	100	68 (72)	32 (28)
	運輸業,郵便業	100	20 (27)	80 (73)		運輸業,郵便業	100	12 (13)	88 (87)
	卸売業,小売業	100	19 (21)	81 (79)		卸売業,小売業	100	25 (25)	75 (75)
	金融業,保険業	100	9 (8)	91 (92)		金融業,保険業	100	47 (38)	53 (62)
	不動産業,物品賃貸業	100	3 (8)	97 (92)		不動産業,物品賃貸業	100	17 (27)	83 (73)
	学術研究,専門・技術サービス業	100	14 (16)	86 (84)		学術研究,専門・技術サービス業	100	42 (52)	58 (48)
	宿泊業,飲食サービス業	100	29 (38)	71 (62)		宿泊業,飲食サービス業	100	20 (23)	80 (77)
	生活関連サービス業,娯楽業	100	15 (19)	85 (81)		生活関連サービス業,娯楽業	100	24 (20)	76 (80)
高専・短大卒	医療,福祉	100	11 (11)	89 (89)	専修学校卒	医療,福祉	100	15 (9)	85 (91)
	サービス業	100	12 (14)	88 (86)		サービス業	100	8 (5)	92 (95)
	調査産業計	100	16 (21)	84 (79)		調査産業計	100	10 (13)	90 (87)
	〔1,000人以上	100	27 (41)	73 (59)		〔1,000人以上	100	12 (22)	88 (78)
	300～999人	100	14 (21)	86 (79)		300～999人	100	11 (16)	89 (84)
	100～299人	100	11 (13)	89 (87)		100～299人	100	9 (9)	91 (91)
	〔30～99人	100	4 (4)	96 (96)		〔30～99人	100	5 (4)	95 (96)
	建設業	100	17 (17)	83 (83)		建設業	100	12 (14)	88 (86)
	製造業	100	21 (28)	79 (72)		製造業	100	9 (10)	91 (90)
	情報通信業	100	28 (33)	72 (67)		情報通信業	100	32 (42)	68 (58)
	運輸業,郵便業	100	10 (16)	90 (84)		運輸業,郵便業	100	9 (14)	91 (86)
	卸売業,小売業	100	10 (18)	90 (82)		卸売業,小売業	100	6 (11)	94 (89)
	金融業,保険業	100	33 (24)	67 (76)		金融業,保険業	100	8 (6)	92 (94)
	不動産業,物品賃貸業	100	5 (11)	95 (89)		不動産業,物品賃貸業	100	7 (10)	93 (90)
	学術研究,専門・技術サービス業	100	11 (19)	89 (81)		学術研究,専門・技術サービス業	100	10 (22)	90 (78)
大学卒 (文科系)	宿泊業,飲食サービス業	100	25 (32)	75 (68)		宿泊業,飲食サービス業	100	24 (32)	76 (68)
	生活関連サービス業,娯楽業	100	11 (11)	89 (89)		生活関連サービス業,娯楽業	100	8 (10)	92 (90)
	医療,福祉	100	16 (17)	84 (83)		医療,福祉	100	23 (16)	77 (84)
	サービス業	100	3 (4)	97 (96)		サービス業	100	4 (5)	96 (95)
	調査産業計	100	32 (36)	68 (64)					
	〔1,000人以上	100	49 (60)	51 (40)					
	300～999人	100	36 (44)	64 (56)					
	100～299人	100	24 (25)	76 (75)					
	〔30～99人	100	8 (9)	92 (91)					
	建設業	100	24 (23)	76 (77)					
	製造業	100	33 (39)	67 (61)					
	情報通信業	100	68 (70)	32 (30)					
	運輸業,郵便業	100	17 (22)	83 (78)					
	卸売業,小売業	100	38 (42)	62 (58)					
	金融業,保険業	100	64 (58)	36 (42)					
	不動産業,物品賃貸業	100	32 (37)	68 (63)					
	学術研究,専門・技術サービス業	100	28 (36)	72 (64)					
	宿泊業,飲食サービス業	100	33 (42)	68 (58)					
	生活関連サービス業,娯楽業	100	35 (30)	65 (70)					
	医療,福祉	100	20 (17)	80 (83)					
	サービス業	100	15 (15)	85 (85)					

注：1) 「平成22年新規学卒者」とは、平成22年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で平成22年度に採用する者をいう。

2) 大学卒（文科系及び理科系）には大学院卒の者を含む。

3) ()は、平成21年2月調査の数値である。

第7表 正社員以外の労働者から正社員への登用の有無、年齢上限別事業所割合(2月調査)

(単位:%)

産業・企業規模	計	過去1年間(平成20年2月～平成21年1月)の正社員への登用の有無											
		年齢の上限の有無及び上限年齢								登用実績なし	無回答		
		登用実績あり	登用にあって年齢に上限があった				登用にあって年齢に上限はなかった	無回答					
			24歳以下	25～29歳	30～34歳	35歳以上							
調査産業計	100	31	[40]	(100)	(1)	(4)	(5)	(9)	(82)	(1)	67	[57]	2
1,000人以上	100	36	[49]	(100)	(0)	(3)	(4)	(7)	(84)	(1)	62	[49]	1
300～999人	100	37	[46]	(100)	(0)	(6)	(6)	(9)	(78)	(1)	62	[53]	1
100～299人	100	27	[38]	(100)	(2)	(2)	(4)	(12)	(80)	(-)	70	[58]	3
30～99人	100	21	[26]	(100)	(2)	(4)	(5)	(8)	(81)	(-)	75	[67]	4
建設業	100	21	[23]	(100)	(-)	(2)	(2)	(11)	(85)	(-)	76	[73]	3
製造業	100	30	[45]	(100)	(-)	(4)	(6)	(9)	(80)	(1)	68	[52]	2
情報通信業	100	30	[34]	(100)	(-)	(2)	(4)	(2)	(93)	(-)	68	[63]	2
運輸業,郵便業	100	32	[37]	(100)	(-)	(1)	(6)	(16)	(76)	(-)	64	[58]	4
卸売業,小売業	100	28	[30]	(100)	(2)	(5)	(4)	(7)	(81)	(1)	69	[65]	3
金融業,保険業	100	35	[35]	(100)	(-)	(2)	(-)	(5)	(94)	(-)	64	[62]	1
不動産業,物品賃貸業	100	30	[38]	(100)	(-)	(7)	(3)	(10)	(79)	(-)	70	[60]	1
学術研究,専門・技術サービス業	100	32	[40]	(100)	(-)	(1)	(1)	(4)	(93)	(-)	65	[57]	3
宿泊業,飲食サービス業	100	45	[53]	(100)	(1)	(4)	(4)	(6)	(84)	(-)	53	[43]	2
生活関連サービス業,娯楽業	100	41	[48]	(100)	(4)	(12)	(1)	(3)	(79)	(1)	58	[46]	1
医療,福祉	100	60	[52]	(100)	(2)	(2)	(2)	(6)	(88)	(1)	38	[44]	2
サービス業	100	33	[42]	(100)	(1)	(1)	(4)	(11)	(82)	(-)	65	[55]	2

注:1)[]は、平成21年調査の数値である。

2)ここでの「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。

第8表 正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合(2月調査)

(単位:%)

登用実績の有無、 産業・企業規模			計		登用の今後の方針				
					登用して いきたい	新たに登用す るつもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
登用実績あり	調 査 産 業 計	[31]	100	43 (47)	2 (3)	39 (42)	7 (7)	10 (0)	
	1,000 人 以 上	[36]	100	44 (49)	1 (2)	33 (39)	12 (10)	10 (0)	
	300 ～ 999 人	[37]	100	39 (55)	2 (2)	45 (39)	3 (5)	11 (-)	
	100 ～ 299 人	[27]	100	44 (46)	2 (3)	40 (49)	2 (3)	11 (-)	
	30 ～ 99 人	[21]	100	43 (38)	2 (6)	45 (48)	4 (7)	5 (1)	
	建 設 業	[21]	100	38 (35)	- (4)	49 (48)	6 (13)	8 (-)	
	製 造 業	[30]	100	47 (39)	3 (4)	42 (52)	3 (6)	5 (-)	
	情 報 通 信 業	[30]	100	39 (40)	- (2)	49 (54)	4 (4)	9 (-)	
	運 輸 業 , 郵 便 業	[32]	100	50 (60)	- (1)	25 (27)	5 (11)	20 (1)	
	卸 売 業 , 小 売 業	[28]	100	33 (60)	1 (2)	37 (29)	16 (8)	13 (-)	
	金 融 業 , 保 険 業	[35]	100	45 (47)	- (-)	23 (38)	17 (15)	14 (-)	
	不動産業,物品賃貸業	[30]	100	38 (37)	2 (3)	41 (56)	5 (5)	14 (-)	
	学術研究,専門・技術サービス業	[32]	100	40 (35)	3 (-)	51 (62)	3 (2)	3 (1)	
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[45]	100	50 (59)	- (3)	34 (31)	4 (8)	11 (-)	
	生活関連サービス業,娯楽業	[41]	100	43 (62)	1 (1)	45 (29)	1 (8)	9 (-)	
医 療 , 福 祉	[60]	100	55 (63)	1 (-)	20 (31)	12 (6)	12 (-)		
サ ー ビ ス 業	[33]	100	37 (51)	1 (3)	45 (41)	7 (5)	10 (1)		
登用実績なし	調 査 産 業 計	[67]	100	12 (11)	12 (8)	54 (41)	15 (12)	6 (29)	
	1,000 人 以 上	[62]	100	10 (10)	8 (5)	48 (33)	27 (23)	7 (29)	
	300 ～ 999 人	[62]	100	13 (12)	11 (8)	58 (41)	14 (13)	5 (26)	
	100 ～ 299 人	[70]	100	15 (11)	13 (8)	60 (46)	7 (8)	5 (28)	
	30 ～ 99 人	[75]	100	13 (10)	18 (11)	56 (44)	6 (4)	7 (31)	
	建 設 業	[76]	100	8 (6)	18 (11)	58 (41)	10 (8)	6 (34)	
	製 造 業	[68]	100	12 (8)	13 (8)	59 (46)	9 (6)	7 (31)	
	情 報 通 信 業	[68]	100	5 (5)	14 (7)	59 (49)	11 (8)	11 (31)	
	運 輸 業 , 郵 便 業	[64]	100	9 (11)	17 (8)	47 (37)	14 (9)	12 (34)	
	卸 売 業 , 小 売 業	[69]	100	14 (14)	8 (7)	48 (34)	28 (24)	3 (21)	
	金 融 業 , 保 険 業	[64]	100	8 (9)	6 (3)	46 (29)	34 (36)	6 (23)	
	不動産業,物品賃貸業	[70]	100	7 (9)	15 (14)	63 (38)	12 (10)	3 (29)	
	学術研究,専門・技術サービス業	[65]	100	8 (10)	19 (8)	52 (41)	13 (9)	8 (32)	
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[53]	100	26 (25)	10 (10)	53 (32)	10 (8)	1 (25)	
	生活関連サービス業,娯楽業	[58]	100	19 (19)	4 (-)	61 (36)	9 (8)	7 (37)	
医 療 , 福 祉	[38]	100	37 (29)	10 (6)	43 (26)	10 (20)	- (18)		
サ ー ビ ス 業	[65]	100	13 (7)	10 (12)	57 (44)	15 (9)	5 (29)		

注:1)[]は、「登用実績あり」、「登用実績なし」の事業所割合である。

2)()は、平成21年調査の数値である。

3)ここでの「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。

第9表 平成23年新規学卒者採用予定者数の対前年増減区分別事業所数割合（5月調査）

（単位：％）

学 歴、産 業		計	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答 できない
高校卒	調 査 産 業 計	100	13（ 8）	18（ 13）	9（ 20）	36（ 34）	25（25）
	建 設 業	100	16（ 11）	13（ 18）	10（ 18）	34（ 32）	27（22）
	製 造 業	100	18（ 9）	25（ 15）	10（ 34）	35（ 31）	11（11）
	情 報 通 信 業	100	2（ 10）	23（ 20）	6（ 10）	38（ 29）	31（31）
	運 輸 業 ， 郵 便 業	100	6（ 8）	16（ 10）	3（ 5）	39（ 47）	37（30）
	卸 売 業 ， 小 売 業	100	6（ 4）	9（ 7）	11（ 11）	32（ 27）	42（50）
	金 融 業 ， 保 険 業	100	1（ 1）	6（ 20）	1（ -）	30（ 26）	61（53）
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100	5（ 7）	8（ 11）	-（ -）	53（ 40）	33（42）
	学術研究，専門・技術サービス業	100	13（ 5）	12（ 5）	9（ 16）	33（ 31）	33（43）
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	14（ 13）	17（ 17）	11（ 8）	42（ 40）	15（21）
	生活関連サービス業，娯楽業	100	11（ 9）	16（ 15）	5（ 9）	46（ 47）	21（21）
	医 療 ， 福 祉	100	9（ 11）	10（ 10）	3（ 3）	39（ 38）	39（37）
	サ ー ビ ス 業	100	7（ 4）	13（ 14）	4（ 11）	37（ 40）	39（32）
高専・短大卒	調 査 産 業 計	100	7（ 5）	14（ 10）	6（ 15）	41（ 38）	31（32）
	建 設 業	100	10（ 7）	13（ 13）	7（ 15）	40（ 40）	30（25）
	製 造 業	100	10（ 3）	15（ 10）	7（ 24）	45（ 39）	23（23）
	情 報 通 信 業	100	10（ 8）	33（ 18）	11（ 16）	31（ 35）	15（23）
	運 輸 業 ， 郵 便 業	100	3（ 3）	8（ 7）	1（ 2）	45（ 54）	43（34）
	卸 売 業 ， 小 売 業	100	3（ 4）	13（ 8）	5（ 11）	38（ 28）	40（49）
	金 融 業 ， 保 険 業	100	4（ 4）	16（ 19）	8（ 6）	25（ 29）	47（43）
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100	-（ 9）	7（ 14）	1（ 7）	62（ 38）	30（32）
	学術研究，専門・技術サービス業	100	9（ 6）	14（ 8）	5（ 19）	42（ 32）	29（35）
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	15（ 16）	14（ 15）	15（ 10）	44（ 40）	14（19）
	生活関連サービス業，娯楽業	100	3（ 6）	18（ 14）	5（ 9）	50（ 48）	24（22）
	医 療 ， 福 祉	100	15（ 13）	12（ 16）	2（ 1）	36（ 38）	35（33）
	サ ー ビ ス 業	100	4（ 7）	12（ 6）	3（ 9）	35（ 41）	47（37）
大学卒（文科系）	調 査 産 業 計	100	13（ 7）	19（ 15）	9（ 18）	29（ 28）	30（32）
	建 設 業	100	11（ 6）	16（ 13）	9（ 19）	34（ 34）	30（28）
	製 造 業	100	15（ 4）	20（ 12）	7（ 26）	29（ 28）	29（30）
	情 報 通 信 業	100	15（ 11）	38（ 33）	18（ 24）	16（ 17）	13（15）
	運 輸 業 ， 郵 便 業	100	4（ 5）	8（ 10）	4（ 2）	39（ 47）	44（36）
	卸 売 業 ， 小 売 業	100	13（ 7）	19（ 15）	12（ 18）	23（ 19）	33（40）
	金 融 業 ， 保 険 業	100	5（ 4）	24（ 25）	15（ 13）	18（ 22）	38（35）
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100	14（ 7）	14（ 23）	6（ 29）	44（ 19）	22（21）
	学術研究，専門・技術サービス業	100	9（ 6）	15（ 20）	11（ 20）	38（ 27）	26（28）
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	18（ 16）	13（ 16）	16（ 10）	40（ 37）	14（20）
	生活関連サービス業，娯楽業	100	8（ 10）	31（ 31）	6（ 3）	38（ 36）	17（21）
	医 療 ， 福 祉	100	14（ 11）	11（ 10）	3（ 3）	38（ 39）	34（36）
	サ ー ビ ス 業	100	11（ 7）	9（ 12）	6（ 12）	32（ 35）	42（34）
大学卒（理科系）	調 査 産 業 計	100	14（ 7）	20（ 16）	9（ 17）	28（ 28）	30（31）
	建 設 業	100	19（ 11）	16（ 14）	9（ 19）	29（ 32）	27（25）
	製 造 業	100	19（ 7）	24（ 15）	8（ 26）	25（ 25）	25（26）
	情 報 通 信 業	100	15（ 8）	40（ 37）	19（ 25）	15（ 15）	11（15）
	運 輸 業 ， 郵 便 業	100	5（ 3）	8（ 10）	1（ 1）	40（ 49）	45（37）
	卸 売 業 ， 小 売 業	100	10（ 6）	18（ 14）	10（ 14）	26（ 21）	36（45）
	金 融 業 ， 保 険 業	100	3（ 3）	24（ 24）	13（ 12）	18（ 25）	42（37）
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100	8（ 7）	15（ 22）	7（ 27）	47（ 20）	24（23）
	学術研究，専門・技術サービス業	100	19（ 14）	25（ 21）	12（ 25）	26（ 18）	17（21）
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	12（ 16）	8（ 10）	17（ 9）	46（ 42）	17（23）
	生活関連サービス業，娯楽業	100	7（ 7）	31（ 30）	5（ 2）	39（ 40）	17（21）
	医 療 ， 福 祉	100	13（ 9）	9（ 12）	1（ 3）	41（ 39）	36（37）
	サ ー ビ ス 業	100	6（ 9）	4（ 11）	9（ 4）	35（ 40）	46（36）
専修学校卒	調 査 産 業 計	100	5（ 4）	11（ 9）	4（ 10）	45（ 42）	35（35）
	建 設 業	100	5（ 6）	7（ 7）	6（ 12）	48（ 45）	35（29）
	製 造 業	100	3（ 2）	13（ 6）	2（ 16）	51（ 49）	31（28）
	情 報 通 信 業	100	14（ 8）	26（ 25）	14（ 15）	28（ 32）	18（20）
	運 輸 業 ， 郵 便 業	100	3（ 1）	8（ 6）	2（ 1）	45（ 55）	42（37）
	卸 売 業 ， 小 売 業	100	2（ 0）	10（ 8）	4（ 9）	41（ 30）	43（52）
	金 融 業 ， 保 険 業	100	1（ 1）	8（ 12）	1（ 1）	30（ 36）	59（50）
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100	7（ 10）	9（ 10）	3（ 13）	51（ 36）	31（31）
	学術研究，専門・技術サービス業	100	8（ 4）	10（ 7）	5（ 16）	45（ 37）	32（36）
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	19（ 16）	13（ 13）	6（ 10）	48（ 40）	14（21）
	生活関連サービス業，娯楽業	100	5（ 8）	14（ 16）	4（ 4）	55（ 47）	22（25）
	医 療 ， 福 祉	100	20（ 19）	12（ 13）	5（ 3）	35（ 36）	29（30）
	サ ー ビ ス 業	100	4（ 4）	4（ 8）	3（ 10）	40（ 40）	49（38）

注：1) 「22年は採用しておらず23年も採用しない」事業所を除いて集計した。
2) 大学卒(文科系及び理科系)には大学院卒の者を含む。
3) ()は、平成21年5月調査の数値である。

第10表 学歴、新規学卒採用予定者数の増加理由別事業所割合（調査産業計）（5月調査）

（複数回答、％）

学 歴	経営状態の 好転・既存 事業の拡大・新 規事業への進出	技術革新へ の対応・研 究開発体制 の充実	販売・営業 部門の増強	年齢等人員 構成の適正 化	退職者の増加に よる補充	前年は新規 学卒者の確 保が十分で きなかった	長期的に育成す ることが必要な 基幹的業務を担 う者の確保	その他	無回答
高 校 卒	15 (8)	5 (6)	6 (6)	39 (34)	31 (28)	9 (14)	32 (34)	4 (4)	1 (1)
高 専 ・ 短 大 卒	14 (24)	24 (7)	8 (7)	18 (33)	18 (13)	8 (10)	30 (24)	2 (7)	2 (10)
大 学 卒 (文科系)	18 (14)	5 (6)	30 (22)	22 (26)	11 (13)	8 (15)	36 (33)	4 (4)	1 (1)
大 学 卒 (理科系)	19 (15)	33 (20)	11 (11)	19 (23)	13 (11)	5 (12)	36 (36)	2 (3)	1 (1)
専 修 学 校 卒	14 (18)	10 (6)	7 (7)	17 (33)	23 (13)	9 (13)	36 (36)	10 (7)	4 (5)

注： 数値は第9表で「増加」と回答した事業所を100とした割合である。

第11表 学歴、新規学卒採用予定数の減少理由別事業所割合(調査産業計)(5月調査)

(複数回答、%)

学 歴	経営状態の悪 化・事業の縮 小	人件費の抑制・ 要員管理の見 直し	定年到達後の 勤務延長や再 雇用の拡大	前年は新規学 卒者の採用が 多すぎた	中途採用の実 施・拡大	臨時・パート タイム労働者の 採用の拡大	配置転換や出 向者の受入れ	派遣・請負等外 部人材の受入 れ・増加	その他	無回答
高 校 卒	16 (55)	43 (44)	8 (4)	17 (10)	4 (2)	2 (3)	6 (2)	- (1)	17 (13)	4 (-)
高 専 ・ 短 大 卒	17 (49)	47 (50)	2 (2)	3 (8)	4 (2)	4 (2)	5 (2)	0 (-)	27 (14)	10 (2)
大 学 卒 (文科系)	22 (42)	59 (52)	2 (2)	15 (12)	1 (2)	1 (1)	2 (2)	- (-)	14 (15)	3 (1)
大 学 卒 (理科系)	25 (48)	53 (55)	2 (3)	16 (10)	3 (2)	1 (1)	4 (1)	- (-)	15 (12)	2 (1)
専 修 学 校 卒	33 (41)	61 (44)	1 (3)	9 (10)	6 (5)	4 (2)	1 (1)	- (-)	9 (21)	2 (2)

注： 数値は第9表で「減少」と回答した事業所を100とした割合である。

第12表 過去1年間の既卒者の応募受付状況別事業所割合(8月調査)

(%)

応募区分、産業・企業規模		計	既卒者が「応募可能だった」	採用にいたった	採用にいたらなかった	応募不可だった	正社員の募集がなかった	本社等でしか回答できない	無回答
新規学卒者採用枠	調査産業計	100	25 (100)	(60)	(40)	22	27	18	9
	1,000人以上	100	22 (100)	(63)	(37)	24	15	34	5
	300～999人	100	27 (100)	(61)	(39)	26	24	17	7
	100～299人	100	31 (100)	(59)	(41)	20	33	7	10
	30～99人	100	21 (100)	(55)	(45)	16	40	4	18
	建設業	100	26 (100)	(68)	(32)	24	26	16	8
	製造業	100	25 (100)	(62)	(38)	28	26	14	7
	情報通信業	100	47 (100)	(43)	(57)	27	13	9	4
	運輸業，郵便業	100	23 (100)	(55)	(45)	15	24	21	17
	卸売業，小売業	100	23 (100)	(69)	(31)	19	22	25	12
	金融業，保険業	100	25 (100)	(53)	(47)	23	15	29	8
	不動産業，物品賃貸業	100	21 (100)	(40)	(60)	24	35	14	7
	学術研究，専門・技術サービス業	100	31 (100)	(45)	(55)	27	25	11	6
	宿泊業，飲食サービス業	100	31 (100)	(69)	(31)	19	25	12	13
	生活関連サービス業，娯楽業	100	26 (100)	(69)	(31)	16	33	13	11
	医療，福祉	100	40 (100)	(66)	(34)	10	24	16	11
	サービス業	100	14 (100)	(47)	(53)	13	47	19	7
平成21年8月調査(調査産業計)		100	27 (100)	(65)	(35)	23	24	18	9
中途採用者採用枠	調査産業計	100	33 (100)	(75)	(25)	10	32	16	9
	1,000人以上	100	28 (100)	(75)	(25)	8	28	30	7
	300～999人	100	32 (100)	(74)	(26)	13	33	14	9
	100～299人	100	40 (100)	(72)	(28)	11	34	6	9
	30～99人	100	36 (100)	(80)	(20)	12	36	4	12
	建設業	100	35 (100)	(71)	(29)	11	32	15	8
	製造業	100	33 (100)	(78)	(22)	13	33	12	8
	情報通信業	100	46 (100)	(67)	(33)	13	28	9	5
	運輸業，郵便業	100	41 (100)	(84)	(16)	8	25	16	10
	卸売業，小売業	100	27 (100)	(67)	(33)	10	28	25	11
	金融業，保険業	100	37 (100)	(63)	(37)	8	19	28	9
	不動産業，物品賃貸業	100	36 (100)	(74)	(26)	9	36	13	6
	学術研究，専門・技術サービス業	100	46 (100)	(69)	(31)	10	29	11	5
	宿泊業，飲食サービス業	100	35 (100)	(74)	(26)	10	33	10	13
	生活関連サービス業，娯楽業	100	39 (100)	(82)	(18)	8	33	11	9
	医療，福祉	100	54 (100)	(87)	(13)	5	20	14	7
	サービス業	100	25 (100)	(80)	(20)	7	46	15	7
平成21年8月調査(調査産業計)		100	39 (100)	(78)	(22)	10	26	16	8

注: 1) 「正社員」とは事業所で正社員とする者をいう。
2) 「既卒者」とは、学校卒業後すぐに就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。
3) 「新規学卒者採用枠」とは、新規学卒者として採用する場合をいい、それ以外は「中途採用者採用枠」とした。

第13表 新規学卒者採用枠に応募可能な既卒者の応募年齢の上限設定の有無別事業所割合（8月調査）

(単位:%)

産業・企業規模	計	応募年齢に 上限がある	上限年齢			年齢に上 限を設けて いない	無回答
			24歳以下	25～29歳	30～34歳		
調査産業計	[25] 100	50 (100)	(56)	(32)	(12)	40	10
1,000人以上	[22] 100	42 (100)	(51)	(39)	(10)	45	14
300～999人	[27] 100	50 (100)	(66)	(26)	(8)	41	9
100～299人	[31] 100	57 (100)	(50)	(35)	(15)	35	9
30～99人	[21] 100	55 (100)	(59)	(28)	(13)	40	5
建設業	[26] 100	57 (100)	(54)	(32)	(14)	32	11
製造業	[25] 100	47 (100)	(52)	(37)	(11)	41	11
情報通信業	[47] 100	46 (100)	(23)	(67)	(9)	47	7
運輸業，郵便業	[23] 100	46 (100)	(62)	(31)	(8)	39	14
卸売業，小売業	[23] 100	59 (100)	(71)	(19)	(9)	33	8
金融業，保険業	[25] 100	33 (100)	(33)	(67)	(-)	49	18
不動産業，物品賃貸業	[21] 100	40 (100)	(38)	(56)	(6)	50	10
学術研究，専門・技術サービス業	[31] 100	45 (100)	(39)	(48)	(12)	48	7
宿泊業，飲食サービス業	[31] 100	52 (100)	(59)	(23)	(18)	40	7
生活関連サービス業，娯楽業	[26] 100	56 (100)	(63)	(15)	(22)	40	4
医療，福祉	[40] 100	30 (100)	(56)	(24)	(20)	70	-
サービス業	[14] 100	59 (100)	(63)	(16)	(21)	38	3
平成21年調査8月調査（調査産業計）	[27] 100	47 (100)	(49)	(33)	(18)	45	8

注：[]は、新規学卒者採用枠に既卒者が「応募可能だった」事業所割合である。

第14表 新規学卒者採用枠に応募可能な既卒者の卒業後の経過期間の上限設定の有無別事業所割合（8月調査）

(単位:%)

産業・企業規模	計	卒業後の 経過期間に 上限がある	上限期間				卒業後の 経過期間 に上限は ない	無回答
			～1年以 内	1年～2年 以内	2年～3年 以内	3年～		
調査産業計	[25] 100	30 (100)	(50)	(31)	(12)	(7)	59	11
1,000人以上	[22] 100	30 (100)	(53)	(29)	(11)	(7)	55	16
300～999人	[27] 100	32 (100)	(57)	(25)	(13)	(6)	57	11
100～299人	[31] 100	33 (100)	(41)	(38)	(13)	(8)	56	11
30～99人	[21] 100	25 (100)	(51)	(30)	(11)	(8)	70	6
建設業	[26] 100	25 (100)	(38)	(25)	(31)	(6)	60	15
製造業	[25] 100	30 (100)	(56)	(31)	(7)	(6)	58	12
情報通信業	[47] 100	28 (100)	(38)	(31)	(4)	(27)	65	7
運輸業，郵便業	[23] 100	27 (100)	(47)	(40)	(13)	(-)	59	14
卸売業，小売業	[23] 100	32 (100)	(47)	(32)	(18)	(2)	54	14
金融業，保険業	[25] 100	33 (100)	(47)	(13)	(27)	(13)	56	11
不動産業，物品賃貸業	[21] 100	28 (100)	(55)	(36)	(9)	(-)	58	15
学術研究，専門・技術サービス業	[31] 100	32 (100)	(43)	(43)	(13)	(-)	60	8
宿泊業，飲食サービス業	[31] 100	38 (100)	(44)	(38)	(19)	(-)	55	7
生活関連サービス業，娯楽業	[26] 100	33 (100)	(50)	(25)	(19)	(6)	60	6
医療，福祉	[40] 100	17 (100)	(57)	(21)	(14)	(7)	78	5
サービス業	[14] 100	31 (100)	(60)	(20)	(-)	(20)	63	6
平成21年8月調査（調査産業計）	[27] 100	30 (100)	(46)	(29)	(15)	(10)	61	10

注：[]は、新規学卒者採用枠に既卒者が「応募可能だった」事業所割合である。

第15表 過去1年間における新規学卒者採用枠での正社員の募集状況別事業所割合(8月調査)

(単位：%)

産業・企業規模	計	募集した	募集時期			募集しな かった	本社等 でし か回 答で き な い	無回答
			春季の一括 採用のみ	春季と秋 季	年間を通し て随時			
調査産業計	100	41 (100)	(79)	(7)	(14)	36	17	6
1,000人以上	100	46 (100)	(84)	(10)	(5)	17	32	5
300～999人	100	50 (100)	(81)	(5)	(13)	30	16	5
100～299人	100	46 (100)	(78)	(5)	(17)	42	7	5
30～99人	100	23 (100)	(58)	(5)	(37)	64	3	9
建設業	100	48 (100)	(83)	(4)	(13)	32	16	5
製造業	100	49 (100)	(85)	(6)	(9)	34	11	5
情報通信業	100	72 (100)	(77)	(10)	(12)	18	9	1
運輸業，郵便業	100	25 (100)	(61)	(11)	(28)	46	20	9
卸売業，小売業	100	37 (100)	(74)	(9)	(17)	29	25	8
金融業，保険業	100	51 (100)	(74)	(14)	(12)	16	27	7
不動産業，物品賃貸業	100	36 (100)	(75)	(14)	(11)	43	15	6
学術研究，専門・技術サービス業	100	50 (100)	(77)	(8)	(15)	34	13	3
宿泊業，飲食サービス業	100	40 (100)	(72)	(7)	(20)	37	13	9
生活関連サービス業，娯楽業	100	36 (100)	(73)	(12)	(15)	45	13	6
医療，福祉	100	44 (100)	(47)	(3)	(50)	32	17	6
サービス業	100	19 (100)	(79)	(-)	(21)	58	20	4
平成21年8月調査(調査産業計)	100	46 (100)	(74)	(7)	(18)	33	16	5

注：平成20年8月調査は、「医療，福祉」を含まない。

第16表 事業の見直し（拡大・縮小・合理化等）の実施事業所割合（11月調査）

（単位：％）

産業・企業規模	計	過去１年間			今後１年間			
		実施した	実施して いない	無回答	実施する予定	実施しない予定	その他（検討中）	無回答
調 査 産 業 計	100	24 （ 30）	67 （ 59）	9 （ 11）	17 （ 19）	61 （ 55）	16 （ 15）	6 （ 11）
建 設 業	100	24 （ 29）	67 （ 60）	10 （ 12）	12 （ 19）	60 （ 54）	20 （ 15）	8 （ 13）
製 造 業	100	26 （ 36）	66 （ 55）	8 （ 10）	21 （ 22）	59 （ 50）	15 （ 17）	5 （ 11）
1,000 人 以 上	100	32 （ 41）	63 （ 54）	5 （ 6）	27 （ 25）	57 （ 49）	13 （ 18）	3 （ 8）
300 ～ 999 人	100	21 （ 26）	73 （ 64）	6 （ 10）	17 （ 20）	61 （ 56）	15 （ 15）	6 （ 9）
100 ～ 299 人	100	27 （ 37）	67 （ 52）	6 （ 11）	20 （ 21）	64 （ 49）	10 （ 19）	5 （ 10）
30 ～ 99 人	100	21 （ 36）	63 （ 50）	16 （ 14）	19 （ 19）	55 （ 46）	21 （ 15）	6 （ 20）
消 費 関 連 業 種	100	23 （ 29）	67 （ 57）	10 （ 14）	19 （ 19）	57 （ 56）	19 （ 11）	5 （ 14）
素 材 関 連 業 種	100	25 （ 35）	68 （ 54）	8 （ 11）	20 （ 26）	60 （ 49）	14 （ 14）	6 （ 11）
機 械 関 連 業 種	100	29 （ 39）	64 （ 54）	7 （ 7）	23 （ 21）	60 （ 48）	13 （ 21）	4 （ 10）
情 報 通 信 業	100	29 （ 32）	67 （ 57）	4 （ 11）	22 （ 25）	56 （ 52）	19 （ 14）	4 （ 9）
運 輸 業 ， 郵 便 業	100	21 （ 25）	67 （ 62）	13 （ 13）	14 （ 16）	60 （ 57）	17 （ 12）	9 （ 14）
卸 売 業 ， 小 売 業	100	22 （ 25）	67 （ 62）	11 （ 13）	13 （ 16）	65 （ 60）	16 （ 13）	6 （ 11）
金 融 業 ， 保 険 業	100	18 （ 26）	78 （ 63）	4 （ 12）	11 （ 17）	74 （ 59）	11 （ 16）	4 （ 8）
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100	26 （ 26）	65 （ 63）	9 （ 11）	15 （ 18）	63 （ 61）	16 （ 7）	6 （ 13）
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サービス業	100	27 （ 35）	65 （ 55）	8 （ 10）	18 （ 25）	60 （ 49）	19 （ 18）	3 （ 8）
宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	100	28 （ 25）	57 （ 61）	14 （ 14）	19 （ 16）	57 （ 57）	17 （ 12）	8 （ 15）
生 活 関 連 サービス業，娯楽業	100	16 （ 15）	74 （ 73）	11 （ 12）	12 （ 12）	64 （ 66）	19 （ 12）	4 （ 10）
医 療 ， 福 祉	100	19 （ 22）	71 （ 68）	9 （ 9）	17 （ 16）	58 （ 64）	19 （ 11）	6 （ 10）
サ ー ビ ス 業	100	23 （ 30）	67 （ 62）	10 （ 9）	14 （ 17）	63 （ 54）	19 （ 21）	4 （ 9）

注：（ ）は、平成21年11月調査の数値である。

第17表 事業の見直し方法別事業所割合(11月調査)

(単位：％)																					
時期、産業		計	事業の見直しを「実施した」、「実施する予定」	見 直 し 方 法 （複数回答）														無回答	実施していない(しない予定)	その他(検討中)	無回答
				新規部門(市場)への進出	製品・サービスの高付価値化	製品・サービスの生産・提供システムの見直し	製品数の削減、サービスの簡素化	海外での生産・販売の開始・拡大	海外からの原材料・部品等の購入の拡大	下請・外注の拡大	下請・外注の縮小	省力化投資の推進(機械化等)	組織再編成による管理事務部門の縮小	不採算事業部門の縮小	事業所の地方展開	その他					
過去1年間	調査産業計	100	24	5	4	5	2	3	2	2	4	3	5	6	1	5	1	67		9	
	建設業	100	24	5	3	4	0	0	2	1	3	1	6	6	3	3	1	67		10	
	製造業	100	26	5	6	7	3	5	4	2	6	6	6	6	1	5	1	66		8	
	消費関連業種	100	23	4	4	6	2	1	0	1	2	4	2	6	2	4	3	67		10	
	素材関連業種	100	25	5	5	7	3	3	3	1	7	6	6	4	1	5	1	68		8	
	機械関連業種	100	29	5	8	8	4	8	6	4	8	6	8	6	1	6	1	64		7	
	情報通信業	100	29	10	10	5	0	3	1	1	5	2	5	6	0	4	1	67		4	
	運輸業，郵便業	100	21	2	－	3	1	1	－	2	3	1	3	5	－	7	0	67		13	
	卸売業，小売業	100	22	5	3	3	1	3	2	1	2	2	4	8	1	6	1	67		11	
	金融業，保険業	100	18	2	4	4	1	1	－	－	1	3	6	5	2	5	1	78		4	
	不動産業，物品賃貸業	100	26	7	4	2	1	2	－	1	1	1	6	5	3	3	2	65		9	
	学術研究，専門・技術サービス業	100	27	6	8	2	1	1	－	1	5	1	6	9	1	3	2	65		8	
宿泊業，飲食店サービス業	100	28	3	3	6	3	1	－	－	1	1	4	16	1	3	2	57	14			
今後1年間	生活関連サービス業，娯楽業	100	16	4	2	4	2	1	－	1	1	1	3	3	1	4	1	74	11		
	医療，福祉	100	19	3	2	2	0	0	0	1	－	0	0	4	2	7	1	71	9		
	サービス業	100	23	6	3	4	1	1	－	0	5	－	6	4	1	2	2	67	10		
	平成21年11月調査(調査産業計)	(100)	(30)	(5)	(6)	(7)	(3)	(2)	(1)	(1)	(6)	(3)	(8)	(9)	(1)	(5)	(1)	(59)	(11)		
	調査産業計	100	17	5	5	5	1	3	2	2	2	3	3	4	1	3	1	61	16	6	
	建設業	100	12	4	2	2	－	0	1	0	1	2	3	1	2	1	－	60	20	8	
	製造業	100	21	6	7	7	3	6	5	3	4	6	4	5	1	3	1	59	15	5	
	消費関連業種	100	19	5	7	6	2	2	2	2	3	4	2	5	2	3	0	57	19	5	
	素材関連業種	100	20	5	5	6	2	3	5	3	4	5	4	5	1	3	－	60	14	6	
	機械関連業種	100	23	6	9	8	3	10	6	4	5	7	5	4	0	3	1	60	13	4	
	情報通信業	100	22	11	9	7	0	4	2	2	2	1	4	3	－	3	0	56	19	4	
	運輸業，郵便業	100	14	4	0	2	0	1	－	1	0	－	2	4	－	5	－	60	17	9	
卸売業，小売業	100	13	4	4	4	1	2	0	0	1	2	2	5	1	3	1	65	16	6		
金融業，保険業	100	11	2	4	4	1	1	－	1	－	3	3	2	1	2	－	74	11	4		
不動産業，物品賃貸業	100	15	4	4	2	－	－	－	2	－	1	2	4	1	2	2	63	16	6		
学術研究，専門・技術サービス業	100	18	9	4	4	1	2	－	2	4	0	2	3	1	2	－	60	19	3		
宿泊業，飲食店サービス業	100	19	6	3	6	3	1	1	－	1	1	3	10	－	1	－	57	17	8		
生活関連サービス業，娯楽業	100	12	2	2	3	1	1	－	1	1	1	1	3	3	2	1	64	19	4		
医療，福祉	100	17	7	2	1	0	0	0	0	0	1	－	1	3	5	0	58	19	6		
サービス業	100	14	5	4	4	－	－	－	1	2	1	1	3	1	2	0	63	19	4		
平成21年11月調査(調査産業計)		(100)	(19)	(5)	(5)	(5)	(2)	(2)	(1)	(1)	(3)	(2)	(5)	(6)	(1)	(2)	(1)	(55)	(15)	(11)	

第18表 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法別事業所割合

(単位：％)

時期、産業		計	事業の見直しを「実施した」、「実施する予定」	雇 用 面 で の 対 応 方 法（複数回答）																	その他	対応なし	無回答	実施していない(しない予定)	その他(検討中)	無回答
				新規学卒採用の拡大	新規学卒採用の抑制	中途採用の実施・拡大	中途採用の抑制	臨時・パートタイム労働者の割合の拡大	臨時・パートタイム労働者の割合の縮小	派遣労働者など外部人材の受入・増加	派遣労働者など外部人材の縮小・削減	配置転換	出向	教育訓練の充実・拡大等、社内人材の育成	賃金制度の見直し	労働時間の短縮	早期退職優遇制度の導入・拡大	希望退職者の募集、解雇等による従業員数の削減	雇用延長（定年延長、定年到達後の勤務延長・再雇用)の拡大	雇用延長（定年延長、定年到達後の勤務延長・再雇用)の抑制						
過去1年間	調査産業計	100	24	1	6	4	5	3	3	1	4	10	4	5	3	4	1	3	1	1	1	2	1	67		9
	建設業	100	24	3	4	5	6	1	2	1	3	8	3	6	4	2	1	5	1	2	－	2	1	67		10
	製造業	100	26	2	8	4	7	2	3	2	7	12	6	6	2	4	1	4	1	1	3	1	66	8		
	消費関連業種	100	23	3	4	4	4	5	2	2	2	8	2	3	2	4	1	3	1	2	－	2	2	67		10
	素材関連業種	100	25	1	6	3	6	2	2	2	5	9	5	3	3	5	0	3	1	1	1	5	2	68		8
	機械関連業種	100	29	1	10	5	9	2	5	3	10	15	9	8	1	3	1	4	1	1	1	1	1	64		7
	情報通信業	100	29	2	8	4	7	1	2	0	5	13	7	8	2	4	3	3	1	－	1	2	0	67		4
	運輸業，郵便業	100	21	1	2	5	2	2	2	0	1	5	2	3	5	5	1	3	3	0	1	4	－	67		13
	卸売業，小売業	100	22	1	5	4	5	3	3	1	3	10	4	3	4	4	2	2	1	2	1	2	1	67		11
	金融業，保険業	100	18	1	5	3	5	1	3	－	3	8	3	4	3	2	2	4	1	1	1	3	1	78		4
	不動産業，物品賃貸業	100	26	1	3	5	3	2	2	1	3	10	4	5	1	1	1	3	－	－	－	4	－	65		9
	学術研究、専門・技術サービス業	100	27	1	4	4	9	2	3	1	4	9	2	5	4	3	2	4	0	0	－	3	0	65		8
	宿泊業，飲食店サービス業	100	28	2	12	6	10	5	3	1	3	10	2	11	12	7	－	－	3	－	1	－	2	57		14
	生活関連サービス業、娯楽業	100	16	2	－	5	－	3	1	1	1	3	1	4	2	1	1	1	1	－	2	2	2	74		11
医療，福祉	100	19	4	－	7	1	5	1	0	－	5	－	7	3	1	－	2	1	－	1	1	1	71	9		
サービス業	100	23	1	3	3	4	4	3	1	3	7	1	4	5	2	－	3	－	0	1	1	1	67	10		
平成21年11月調査(調査産業計)		(100)	(30)	(1)	(7)	(3)	(10)	(2)	(…)	(1)	(…)	(13)	(4)	(6)	(5)	(6)	(2)	(6)	(2)	(3)	(1)	(2)	(1)	(59)		(11)
今後1年間	調査産業計	100	17	2	4	3	3	2	2	1	3	7	3	5	3	2	1	1	1	1	1	1	1	61	16	6
	建設業	100	12	3	2	4	3	1	2	－	2	4	3	4	1	2	0	0	1	1	－	1	－	60	20	8
	製造業	100	21	3	6	3	5	2	3	1	5	9	4	7	3	3	1	1	1	2	1	2	1	59	15	5
	消費関連業種	100	19	6	3	3	3	2	2	2	2	7	2	5	3	3	2	2	2	2	0	2	－	57	19	5
	素材関連業種	100	20	3	5	2	4	0	2	1	4	7	2	4	1	3	－	－	1	1	0	3	1	60	14	6
	機械関連業種	100	23	2	8	4	6	2	5	1	7	11	5	9	4	3	1	1	1	3	1	1	2	60	13	4
	情報通信業	100	22	3	6	6	5	2	2	1	5	8	5	7	3	2	1	1	0	－	0	1	1	56	19	4
	運輸業，郵便業	100	14	2	0	5	0	2	0	0	－	5	1	3	2	3	－	1	2	1	1	3	0	60	17	9
	卸売業，小売業	100	13	2	3	1	2	1	3	1	1	6	2	3	3	3	0	0	1	0	1	1	1	65	16	6
	金融業，保険業	100	11	2	2	4	2	2	1	－	1	5	2	3	2	1	1	－	1	－	－	2	－	74	11	4
	不動産業，物品賃貸業	100	15	2	2	2	2	2	2	1	3	4	1	3	1	1	－	1	－	－	－	2	1	63	16	6
	学術研究、専門・技術サービス業	100	18	1	2	4	1	2	1	3	1	5	2	6	4	1	1	2	1	0	－	1	0	60	19	3
	宿泊業，飲食店サービス業	100	19	3	10	5	8	5	2	1	1	8	3	10	3	3	6	－	4	－	1	－	1	57	17	8
	生活関連サービス業、娯楽業	100	12	1	1	4	1	2	1	1	－	4	－	4	2	1	－	－	1	－	1	2	1	64	19	4
医療，福祉	100	17	8	－	7	0	6	0	0	－	6	1	8	1	1	－	－	0	－	1	1	0	58	19	6	
サービス業	100	14	2	1	3	1	3	0	0	1	6	2	5	3	1	0	1	－	－	－	1	1	63	19	4	
平成21年11月調査(調査産業計)		(100)	(19)	(1)	(5)	(2)	(6)	(2)	(…)	(1)	(…)	(8)	(2)	(6)	(3)	(3)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(1)	(1)	(55)	(15)	(11)

注：（ ）は、平成21年11月調査の数値である。ただし、(…)は、調査をしていないことを示している。